

【施策03】 学校教育

- ◆展開方向01 確かな学力の保証と健やかな体づくり
- ◆展開方向02 個に寄り添った教育の推進
- ◆展開方向03 他者とつながる学校園づくり
- ◆展開方向04 良好な教育環境の確保

展開方向01	1 学びと育ち研究所運営事業費	68
	2 あまっ子ステップ・アップ調査事業費	69
	3 児童生徒文化充実支援事業費	70
	4 小学校体験活動事業費	71
	5 課外クラブ関係事業費	72
	6 尼崎高等学校運動クラブ競技力向上事業費	73
	7 キャリア教育推進事業費	74
	8 トライやる・ウィーク推進事業費	75
	9 授業力向上支援事業費	76
	10 学習支援事業費	77
	11 英語教育推進事業費	78
	12 英語学習ホップ・ステップ・ジャンプ事業費	79
	13 読書力向上事業費	80
	14 社会力育成事業費	81
	15 教育情報収集・提供事業費	82
	16 調査研究・教材開発事業費	83
	17 デジタル探点システム活用事業費	84
	18 学校保健関係事業費	85
	19 児童生徒幼児健康診断事業費	86
	20 学校体育関係事業費	87
	21 体力向上事業費	88
	22 小学校給食関係事業費	89
	23 中学校給食関係事業費	90
	24 学校給食食育推進事業費	91
	25 学校給食費徴収管理関係事業費(債務負担分を含む。)	92
	26 給食調理業務委託関係事業費(債務負担分を含む。)	93
	27 定時制高等学校等給食事業費	94
	28 食育フェア開催事業費	95
	29 給食物資調達関係事業費	96
	30 大学生奨学金(神崎製紙育英資金) 21人	97
	31 大学生奨学金(「あましん」育英資金) 13人	98
	32 大学院生奨学金(澤水育英資金) 4人	99
展開方向02	33 多文化共生支援員派遣事業費	100
	34 学びの多様化学校設置準備事業費	101
	35 不登校対策事業費	102
	36 教育支援室運営事業費	103
	37 学校支援専門家派遣事業費	104
	38 情報モラル向上支援事業費	105
	39 特別支援教育推進事業費	106
	40 こどもデータ連携事業費	107
	41 こころの教育推進事業費	108
	42 心の教育相談事業費	109
	43 特別支援教育サポートシステム事業費	110
	44 教職員研修事業費	111
	45 療養児等学習支援事業費	112
	46 スクールバス運転業務委託等事業費	113
	47 看護師派遣業務委託事業費	114

展開方向03	48 幼稚園教育振興事業費	115
	49 すこやか子育て支援事業費	116
	50 尼崎高等学校体育科野外活動等事業費	117
	51 尼崎高等学校特色づくり推進事業費	118
	52 のびよんっ子健全育成事業費	119
	53 尼崎双星高等学校特色づくり推進事業費	120
	54 琴ノ浦高等学校特色づくり推進事業費	121
	55 尼崎歴史探検(AMATAN)事業費	122
	56 コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)推進事業費	123
	57 育み・育ち・つなぐ音楽のまち尼崎事業費	124
	58 市立幼稚園一時預かり事業費	125
	59 市立幼稚園通園対策事業費	126
	60 青少年健全育成啓発事業費	127
61 少年補導活動事業費	128	
展開方向04	62 未来の学び研究事業費	129
	63 学校情報通信ネットワークシステム関係事業費	130
	64 教育ICT環境整備事業費(債務負担分を含む。)	131
	65 要保護・準要保護児童生徒就学援助費等扶助費	132
	66 準要保護児童生徒就学援助給食費扶助費	133
	67 要保護・準要保護児童生徒就学援助医療費扶助費	134
	68 修学援助金交付金	135
	69 小学校情報教育推進事業費	136
	70 中学校情報教育推進事業費	137
	71 全日制高等学校情報教育推進事業費	138
	72 尼崎高等学校第2グラウンド送迎バス委託等事業費	139
	73 特別支援学校情報教育推進事業費	140
	74 学校安全関係事業費	141
	75 学校災害見舞金	142

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	学びと育ち研究所運営事業費	3D8P	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成29年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	05 児童福祉総務費			
局	こども青少年局	課	こども青少年課	所属長名 浅田 崇之

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	子ども一人ひとりの状況に応じ、実社会を主体的に生きていく力を伸ばしていけるよう、科学的根拠(エビデンス)に基づく政策立案に活かすための研究を行う。
事業概要	研究所が実施する多様な実践、中長期的な効果測定を通じて、科学的根拠に基づく政策研究等を行う。
実施内容	<p>1 尼崎市学びと育ち研究所の運営 所長を含め8人の研究員(大学教授等)が、あまっ子ステップ・アップ調査をはじめとした市や教育委員会が保有するデータを活用した研究を行っている。 研究テーマ:「教育環境が学力に与える影響」「就学前教育の質が就学後の学力や健康に与える影響」等</p> <p>2 研究所報告会の開催 令和6年8月26日に「学びと育ち研究所報告会」をオンラインで開催し、所長を含め8人の研究員が研究報告をするとともに初の外部ゲストを招き、現場を支えるための教育データの活用について議論した。</p> <p>3 本市担当部局からの分析依頼 生活困窮者学習支援事業(北部保健福祉管理課)や就学前教育が就学後の非認知能力に与える影響(就学前教育課)について、研究員と担当課の打合せの機会を持ち、政策効果等の分析を行っている。</p>

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中長期的な取組として引き続きデータの蓄積・分析を行い、不登校に関連があるリスク因子、生活困窮者学習支援事業の対象者と効果、コロナ禍休園による就学後の非認知能力への影響等を分析し、新たな知見を得た。 ・研究所の知見を生かし、小学1年生の保護者向けのパンフレット「科学に基づく子育てのヒント」を改訂し配付した。 ・研究結果を実際に教育・行政現場で活かしていくためには、研究員と現場の市職員・教職員のコミュニケーション量を増やしていくことで、研究の視点、方向性をより現場に根差したものにしていける必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会の新規施策等の効果検証にあたって、研究所の知見を活かすとともに、研究員と現場の市職員・教職員との意見交換の機会を増やしていく。 ・研究所の取組は他市に先駆けた事業であり、本市の魅力として引き続き発信していく。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	2,359	2,350	878	1,574	
報償費	275	163	53	378	研修講師、アドバイザー等への謝礼
需用費	768	245	104	101	ソフトウェア・モニター等事務機器購入
委託料	319	425	350	501	研究報告書及びパンフレットの作成
使用料及び賃借料	256	363	306	376	コピー機使用料及びzoom使用料
その他	741	1,154	65	218	令和6年度より滋賀大学派遣事業を移管
人件費 B	11,376	7,979	10,879	18,841	
職員人工数	0.99	0.55	0.85	1.87	
職員人件費	7,588	4,225	6,669	14,932	
会任等人件費	3,788	3,754	4,210	3,909	
合計 C(A+B)	13,735	10,329	11,757	20,415	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	13,735	10,329	11,757	20,415	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	あまっ子ステップ・アップ調査事業費	B21B
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成30年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課、学び支援課	所属長名	民谷 洋二、山田 雅行
---	----------	---	-------------	------	-------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	学校は、児童生徒の学力と学習状況を把握することで、一人ひとりに応じた指導の充実や学習状況の改善を図る。また、教育委員会は、教育施策の成果と課題について検証し、その改善を図ることで、教育活動に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。
事業概要	教育委員会と学校が児童生徒の学力と生活実態の状況を把握し、教育活動に関する継続的な検証改善サイクルを確立するため、小学1年生～中学2年生を対象に、学力調査と生活実態調査を実施する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の全学年、中学校の1・2年生を対象に、学力調査と生活実態調査を実施し、年度内に結果を返却し復習等の指導を行うことで学力の定着を図る。 ・学校は、児童生徒の学力と学習状況を把握し、一人ひとりに応じたきめ細かな指導の充実や学習状況の改善を図るとともに、学力向上に向けた取組を検証し改善する。 ・教育委員会は、調査結果について分析を行い、各種データを学校へ情報提供する。また、各学校は研究部会を設置し、自校の学力向上に関する取組の検証や分析手法の検討とともに、他校の取組について共有を図る。

②事業成果の点検

目標指標	全国学力・学習状況調査における平均正当率の全国との比較							単位	ポイント	
目標・実績	目標値	全国平均以上	達成年度	令和9年度	令和4年度	小(国)△2(算)△1 中(国)△3(数)△2	令和5年度	小(国)0(算)0 中(国)△4(数)△3	令和6年度	小(国)△1(算)1 中(国)△3(数)0
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・各学校は、調査結果を分析し、自校の学力向上の取組の成果と課題を把握することにより、学力向上計画を立て、帯学習や放課後学習による基礎学力の定着や、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて授業力の向上に取り組んだ結果、多くの学年でD層の割合が減り、25%以下になる等、基礎学力の定着に一定の成果が見られる。更には、全国学力・学習状況調査では小学校の算数で全国平均を上回り、中学校の数学では全国平均との差がなくなった。</p> <p>・一方で、文章の読み取りや記述式問題等、発展的な問題に対する正答率が低い状況にあるため、今後、基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を図るとともに、語彙力や読解力等の言語能力といった学習の基盤となる資質・能力を更に高め、思考力や表現力等の充実を図る必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <p>・これまでの成果と課題を踏まえ、調査方法、質問内容、分析結果等から本市の児童生徒の学力や生活実態の成果を踏まえ、今後の調査の方向性や学力向上施策等について検討する。</p> <p>・読解力を養い、思考力や判断力・表現力を高め、より確かな学力向上を目指すため、市立中学校から実践モデル校を4校選定し、読解力を養うためのデジタル教材に取り組み、その成果と課題を検証するとともに、検証結果を各校へ配信し、それぞれの課題に応じた取組とするための一助とする。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	30,682	30,328	29,891	30,402	
報償費	27	27	67	81	研究部会講師謝礼等
旅費	32			97	研究部会講師招聘用等
需用費	2	120	7	19	概要版作成用紙代
委託料	30,621	30,181	29,817	30,205	学力調査業務委託料
人件費 B	10,348	8,449	8,081	7,906	
職員人工数	1.35	1.10	1.03	0.99	
職員人件費	10,348	8,449	8,081	7,906	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	41,030	38,777	37,972	38,308	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	41,030	38,777	37,972	38,308	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	児童生徒文化充実支援事業費	B22A
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成15年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学び支援課、学校教育課	所属長名	山田 雅行、民谷 洋二
---	----------	---	-------------	------	-------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	児童生徒の創作や発表に対する意欲を高め、研究、調査、発表等の文化的活動や体育的活動を奨励、支援するため、学校や各教科等研究会の取組を支援し、教育活動の充実を図る。また、学校が地域のボランティアを活用し、教育活動の充実を図る。
事業概要	児童生徒の個性や能力の伸長と学力の向上を図るため、小学校・中学校の教科等研究会の実践的な取組を支援する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒文化発表会を充実させ、保護者等を中心に公開した。 ・副読本の内容を随時見直し、適宜改訂するとともに、効果的な活用について研究を推進した。 ・各教科等研究会にて、指導法の研究、教材の開発を推進した。 ・児童生徒文化発表会等や指導法の研究、教材の開発等の活動の成果と課題を冊子等にまとめた。

②事業成果の点検

目標指標	幼児画展、図工展、美術展、書道展の来場者の合計(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	10,000	達成年度	毎年度	令和4年度	7,984	令和5年度	8,002	令和6年度	10,592
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児児童生徒を対象とした作品展(幼児画展、図工展、美術展)を実施した。新型コロナウイルス感染症による制限もなくなり、保護者や一般の鑑賞者、学校からの鑑賞も増え、保護者・地域と学校を結びつける役割を担った。また、幼稚園・小学校・中学校が合同で開催したため、学校間や異校種間で交流することができた。 ・児童や生徒の書教育への関心や意欲を育てる機会として、学びの成果を披露する書道展を開催した。 ・幼児児童生徒の創作活動に対する意欲を高めるとともに、教員間の実践や情報交流、資質・指導力の向上に寄与することができた。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も研究、調査、学習成果の発表等を通して、児童生徒の創作活動に対する意欲を高め、文化的活動や体育的活動を充実させるとともに、より一層教員間の情報交流を図ることで、更なる資質・指導力の向上を図る。 ・保護者や地域の人が児童生徒の成長を知り、学校の教育活動への理解を深めるなど、地域と連携した教育活動の展開に資するため、継続して実施していく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	4,470	4,351	4,454	4,697	
役務費	171	179	179	179	ボランティア保険料
委託料	4,299	4,172	4,275	4,518	教科研究会への委託金
人件費 B	843	3,380	3,452	2,954	
職員人工数	0.11	0.44	0.44	0.37	
職員人件費	843	3,380	3,452	2,954	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	5,313	7,731	7,906	7,651	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	5,313	7,731	7,906	7,651	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	小学校体験活動事業費	B23P	施策	03 学校教育	
根拠法令	小学校自然体験事業実施要項		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和59年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				
局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	民谷 洋二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	子どもを取り巻く環境の変化から、他人との好ましい関わり方ができず、自尊心や自己肯定感を持ちにくく、与えらえることに慣れ、主体的に物事に取り組み解決することができない子どもが増えている。そこで、学習の場を豊かな自然の中へ移し、児童が人や自然、地域社会と触れ合い、理解を深めるなど、長期宿泊体験を通して、自分で考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する力や、生命に対する畏敬の念、感動する心、ともに生きる心を育むなど、「生きる力」を育成することを目的とする。
事業概要	学習の場を教室から自然の中へ移し、様々な体験活動を通して、自然や環境に対する豊かな感受性、自然環境の多様さや大切さ、命の営みを感じさせるとともに、社会性や自立心を育む。
実施内容	1 環境体験事業<令和6年度実績>参加児童数:3,349人 小学校3年生が、地域住民等の協力を得ながら自然観察や栽培・飼育など五感を使って自然に触れ合う体験型環境学習を継続的に行う。 2 自然学校推進事業 小学校5年生を対象に、学習の場を豊かな自然の中へと移し、日常生活では味わえない感動する心やともに生きる心を育むなど、4泊5日の長期宿泊体験を通して「生きる力」を育成する。 <令和6年度実績>参加児童数:3,665人 ○4泊5日(美方高原自然の家41校)

②事業成果の点検

目標指標	「協力し合ってみんなで活動することが楽しい」と答えた児童の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和4年度	—	令和5年度	88	令和6年度	89
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>自然学校実施後のアンケートにおいて、「協力し合ってみんなで活動することが楽しい」と答えた児童の割合は89%と昨年度に引き続き、おおむね100%に近いアンケート結果が得られているが、「以前と同じ」と回答した児童の割合は11%であるため、事業目的に則った活動内容の見直しや教員の指導力向上等についても検討が必要である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>体験活動や環境学習などの事前・事後指導の充実を通して、達成感や自己有用感を高め、その経験を後の生活や学習に活かす態度を育成するとともに、命を大切にすることや思いやりの心、規範意識の醸成等「心の教育」の充実を図っていく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	82,217	81,646	91,229	101,796	
委託料	82,217	81,646	91,229	101,796	各実行委員会への委託料
人件費 B	2,146	2,996	2,668	1,357	
職員人工数	0.28	0.39	0.34	0.11	
職員人件費	2,146	2,996	2,668	1,357	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	84,363	84,642	93,897	103,153	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	26,749	28,848	30,148	30,148	小学校体験活動事業費補助金(県)
市債					
その他					
一般財源	57,614	55,794	63,749	73,005	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	課外クラブ関係事業費	B24A
根拠法令	尼崎市立学校課外クラブ活動振興事業補助金交付要綱	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和48年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	民谷 洋二
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	課外クラブ活動振興委員会に対して、費用の一部を補助するほか、中学校・高等学校の課外クラブに技術指導者の配置や全国大会等に出場する生徒に激励金を支給することで、課外クラブ活動の円滑な運営と振興を図る。
事業概要	活動の円滑な運営に資するため、課外クラブ活動振興委員会に、費用の一部を補助する。技術指導者を招聘し、課外クラブの活性化を図る。全国大会等に出場する生徒等に激励金を支給し、スポーツ・文化の振興に資する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 課外クラブ活動振興事業補助金交付 <ul style="list-style-type: none"> 16,000円×クラブ数+180円×部員数を上限として、実際に要した額を補助する。 技術指導者招へい事業 <ul style="list-style-type: none"> 年間1回の技術指導者研修会を開催 技術指導者数…中学校31人、高等学校14人 中学校(運動部21クラブ、文化部10クラブ)、高等学校(運動部6クラブ、文化部8クラブ) 運動部・吹奏楽部…年間85回を基準、文化部…年間40回を基準 1回の指導2時間以上で3,000円を支給する。なお、高等学校の茶道部・箏曲は4,200円を支給する。 課外クラブ活動振興激励金事業 <ul style="list-style-type: none"> 国・地方公共団体が主催する大会(全国大会等)に出場する者に激励金(3,000円)を支給する。 加算金:10,000円(往復の交通費が10,000円を超えるときの限度額として)を支給する。

②事業成果の点検

目標指標	中学生・高校生の課外クラブ入部率(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	%		
目標・実績	目標値	80	達成年度	毎年度	令和4年度	73	令和5年度	74	令和6年度	75
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・令和6年度の中学生・高校生の課外クラブ入部率については、令和5年度より1%上回る75%となっており、課外クラブへの活動により、生徒自身が活動を通して自己肯定感を高め、多様な学びや経験により、自らの興味・関心を深く追求する機会などの充実につながっている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・活動費の支出や外部の指導者を招へいする等、活動の活性化、教職員の負担軽減を行い、持続可能な運営体制が整えられるよう今後も継続をしていく必要がある。</p> <p>・学校や地域の実情に応じ、地域の人々の協力、社会教育施設や社会教育関係団体等との連携等、運営上の工夫を行い、活動の振興のために取組を進める。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	29,347	23,755	29,938	21,508	
報償費	19,845	12,118	11,812	12,532	指導者謝礼、激励金
役務費	68	357	468	89	傷害保険料
使用料及び賃借料	1,981	1,305	1,008	1,347	施設使用料
負担金補助及び交付金	7,453	7,459	7,302	7,540	各振興委員会への補助金
委託料		2,516	9,348		事務局委託料、学校施設管理委託料
人件費 B	2,223	6,144	2,981	2,635	
職員人工数	0.29	0.80	0.38	0.33	
職員人件費	2,223	6,144	2,981	2,635	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	31,570	29,899	32,919	24,143	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	31,570	29,899	32,919	24,143	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	尼崎高等学校運動クラブ競技力向上事業費	B24K
根拠法令	尼崎市立尼崎高等学校運動クラブコーチ・トレーナー事業実施要項	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成12年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	民谷 洋二
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎高等学校体育科において、その教育目標の一つである競技力の向上に資するため、コーチングスタッフの配置やトレーニング指導等を行い、生徒の体力・運動能力の向上を目指す。
事業概要	尼崎高等学校運動クラブのさらなる競技力向上を図るため、教員指導者を支援するコーチングスタッフを招聘、配置するとともに、トレーナーによるトレーニング指導を行う。
実施内容	<p>1 コーチ・トレーナー事業(強化指定クラブ制度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーチングスタッフを招聘、配置し競技力向上を図る。 ・配置クラブ・女子バスケットボール、ソフトテニス、硬式野球、男子バレーボール、体操、ラグビー、サッカー ・指導回数・年間180回(1日指導時間4時間を目安) <p>2 コーチ・トレーナー事業(トレーニング活用制度)【尼崎市スポーツ振興事業団に委託】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導員による体力向上の指導と安全管理の実施 ・筋力測定、個人プログラムを作成し、指導員による個々の指導を実施 ・指導の現状や今後の方針を協議・決定 ・トレーニング室の利用状況の報告

②事業成果の点検

目標指標	全国大会に出場した課外クラブの延べ数(カッコ内は延べ出場選手数)						単位	クラブ(人数)		
目標・実績	目標値	15(90)	達成年度	毎年度	令和4年度	8(72)	令和5年度	8(68)	令和6年度	5(37)
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>令和6年度の全国大会に出場した課外クラブの延べ数は、5部活であり、また、全国大会に出場した選手数は、37名と昨年度との比較では大幅に減少しているため、コーチングスタッフを効果的に配置していく必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・各種目の大会等で全国レベルの大会にも多くの選手を輩出することで、それぞれの種目に取り組んでいる中学生の目標になっている中、今後も引き続き、コーチングスタッフを効果的に配置し、専門的な指導を受けることにより競技力向上に寄与するとともに全国大会に出場する選手を増やすなど、本市のスポーツ振興につなげていく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	10,861	10,252	11,009	12,047	
報償費	10,047	9,438	10,194	11,232	
役務費	14	14	15	15	
委託料	800	800	800	800	
人件費 B	1,380	1,306	1,412	1,357	
職員人工数	0.18	0.17	0.18	0.17	
職員人件費	1,380	1,306	1,412	1,357	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	12,241	11,558	12,421	13,404	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	12,241	11,558	12,421	13,404	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	キャリア教育推進事業費	B25K
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成17年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課、高校教育課	所属長名	民谷 洋二、西田 啓行
---	----------	---	-------------	------	-------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生徒が、将来、社会的・職業的に自立し、社会とのつながりや社会における自らの役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するための力、及び多様な考え方や立場を理解し、他者と協力・協働して社会参画する姿勢を育成する。
事業概要	中学校では、中学3年生での学力調査、全学年にキャリアノートの配布、全生徒及び保護者を対象とした公立高等学校合同説明会を実施し、高等学校では、生徒が将来を見据えて卒業後の進路を考え、就職に対する意識を高めるため事業所見学等を実施する。
実施内容	生徒が将来、社会的・職業的に自立し、社会における自らの役割を果たしながら、自分らしく生きる力を身につけるために、中学3年生学力調査(年間2回)や、キャリアノートの作成、公立高等学校合同説明会の実施など、中学校における進路指導体制の強化を図るとともに、早い段階から将来についての意識付けを行っている。 <令和6年度の事業内容> ①学力調査(年間2回、中学3年生が対象)、②キャリアノートの作成(中学全学年対象) ③公立高等学校合同説明会の実施(中学校全学年対象)、④事業所見学(高校生対象) 事業所見学については、就職を希望する生徒に対して、5社のうち1社を選択させ貸切バスを利用して実施した。

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公立高等学校合同説明会を参集型で実施することにより、生徒が保護者とともに進路決定の動機付けを行うことができた。 生徒が気持ちを新たに迎える新年度当初からキャリアノートを活用できる環境を整備し、年間を通じてキャリア教育の充実を図った。 事業所見学については、4事業所から5事業所に増やし、実施した。生徒たちの就職意識を高めつつ、また様々な事業所を見学することで、幅広く将来の選択肢を生徒に提示することができた。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒が自己の将来やキャリアについて考えることができるよう、キャリアノートの積極的な活用を推進する。 学習改善に向けて、振り返りができるよう、学力調査の結果から、生徒が自身の学習課題を把握し、課題に応じた問題に取り組む。 事業所見学以外にも生徒(高校生)たちへの様々なキャリア教育を推進する。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	9,549	9,772	9,523	9,645	
需用費	657	598	0	0	教材用消耗品
委託料	8,307	8,552	8,807	8,808	中学3年生学力調査業務委託料
使用料及び賃借料	585	622	716	837	会場借上料、バス借上料
人件費 B	1,303	2,151	3,138	2,715	
職員人工数	0.17	0.28	0.40	0.34	
職員人件費	1,303	2,151	3,138	2,715	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	10,852	11,923	12,661	12,360	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	10,852	11,923	12,661	12,360	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業費	B271
根拠法令	地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」実施要項	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成10年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	民谷 洋二
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	学校・家庭・地域の連携により、地域や自然の中で、生徒の主体性を尊重した様々な活動や体験を通して、①豊かな感性や創造性などを自ら高め、自分なりの生き方を見つけ出すこと ②社会に参画する態度や自ら考え主体的に行動し問題を解決する能力等を育成 ③地域に学び、共に生きる心や感謝の心を育み、自律性を高めることを目指す
事業概要	地域の中で様々な体験活動を行うことで、共に生きる心や感謝の心を育み、自立性を高めるなど、「生きる力」を育成するとともに、地域の人々にも中学生を理解してもらうよい機会とし、地域の教育力を向上させる。
実施内容	中学2年生が、農林水産体験活動、職場体験活動、文化・芸術創作体験活動、ボランティア・福祉体験活動、異文化交流や情報・科学技術・環境等に関する活動など、地域の実態に応じた生徒の主体性を尊重した活動を通じて、人と人のつながりを実感したり、視野を広げたりするとともに、地域の一員としての自覚を育む。 令和6年度においては、2,990人の生徒が地域の事業所等(1,080か所)において、1週間(5日間)の社会体験活動を行った。

②事業成果の点検

目標指標	「トライやる・ウィーク」で充実した活動ができたと感じている生徒の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	90	達成年度	毎年度	令和4年度	81	令和5年度	83	令和6年度	80
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>「トライやる・ウィーク」で充実した活動ができたと感じている生徒の割合」は中学校全体では80%であり、令和5年度より割合が減少している。生徒が受け入れ先事業所の方々やそこに訪れる地域の方々との関わりのなかで、人と人のつながりの大切さを実感できたり、あいさつや時間を守ること等、日常生活の中で自らの行動や態度を見直したりする機会となっており、地域の中で活動することは有意義であると考えられることから、今後も、本市トライやる推進協議会を中心に、受け入れ先事業所を増やす等、活動の充実を図っていく。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>引き続き、キャリア教育の観点も踏まえながら、生徒にとって学校の中だけでは経験のできない貴重な体験となるような事業を展開していく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	14,080	13,600	13,171	13,760	
委託料	14,080	13,600	13,171	13,760	各推進委員会への委託料
人件費 B	1,303	1,306	1,334	2,635	
職員人工数	0.17	0.17	0.17	0.33	
職員人件費	1,303	1,306	1,334	2,635	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	15,383	14,906	14,505	16,395	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	13,200	12,750	12,750	12,900	トライやる・ウィーク推進事業費補助金(県)
市債					
その他					
一般財源	2,183	2,156	1,755	3,495	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	授業力向上支援事業費	B272
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和元年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	民谷 洋二
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決する思考力・判断力・表現力等を養い、全ての学校において、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業力向上を図る。
事業概要	これからの時代を生きる子どもたちに、基本的な知識及び技能を習得させ、これらを活用して課題を解決する思考力や判断力を養うため、全ての学校において、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業力向上の取組を行う。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 指導主事が年間を通して複数人で学校を訪問し、授業視察するとともに、指導・助言することで授業改善を推進する(各校年間3回以上訪問)。 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を図るため、各学校の研究で必要な費用(大学教授等学識経験者による指導助言等に係る報償費、研究大会への参加支援のための負担金及び需用費、先進校視察のための旅費、校内授業研究のための教材作成等に係る需用費)を支援する。 「尼崎市版 授業改善の視点」や「授業デザイン3つの視点」(中学校版学力向上の手引き)をもとにした授業づくりハンドブック「よりよい授業を目指して」を作成、活用することにより、授業力向上を図る。

②事業成果の点検

目標指標	あまっ子ステップ・アップ調査(生活実態調査)の中で、主体的・対話的で深い学びに関する項目において肯定的な回答(四択)をした児童生徒の割合の差(本市と全国)小3~小6平均/中1~中2平均							単位	%
目標・実績	目標値	全国比+3	達成年度	毎年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	小 Δ1.6 中 Δ5.7	小 Δ1.7 中 Δ5.2 小 Δ4.7 中 Δ13.5
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・令和6年度の「あまっ子ステップ・アップ調査」における主体的・対話的で深い学びに関する項目において、肯定的な回答をした児童生徒の割合は、全国と比較すると小学校Δ1.6%、中学校Δ5.7%と令和5年度より高くなった。令和5年度に作成した授業づくりハンドブック「よりよい授業を目指して」やICTを効果的に活用した授業改善等により、各校において授業力の向上が図られていると考えられる。</p> <p>・今後もハンドブックやICTを活用し「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、ゴールイメージの共有や児童生徒同士の学び合い、多様な他者とともに問題の発見や解決に挑む授業展開など、授業のさらなる充実を図る必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・校内研究授業や中学校全体教科研究会において、指導主事が指導案作成時から積極的に関わる体制を整備する。また授業者が作成した指導案と、指導主事が作成したフィードバック資料を合わせた授業実践例を作成・保存するとともに、ハンドブックの内容の充実を図る。</p> <p>・加えて、「主体的・対話的で深い学び」につながる授業力向上を推進するため、講師招へいに係る報償費と先進校等による研究大会への参加費を支給する。</p>								

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	5,834	4,361	4,234	6,276	
旅費	344	613	856	800	先進地視察用旅費
委託料	5,490	3,748	3,378	5,332	授業改善推進委員会への委託金
報償費				144	講師謝礼
人件費 B	2,989	3,380	1,350	1,757	
職員人工数	0.39	0.44	0.17	0.22	
職員人件費	2,989	3,380	1,350	1,757	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	8,823	7,741	5,584	8,033	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金				144	授業改善研究事業委託金(県)
市債					
その他					
一般財源	8,823	7,741	5,584	7,889	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	学習支援事業費	B273
根拠法令	学習指導要領	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成28年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	民谷 洋二
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	各学校でこれまで行われてきた本事業での取組の成果を踏まえて、学習を積み重ねる時のつまづきが広がらないよう、児童生徒一人ひとりの学力と学習状況を分析し、よりきめ細やかな個別指導・支援等による学習意欲の向上と基礎学力の定着を目指すことで、市内全体における学力の底上げを図る。
事業概要	各学校でこれまで行われてきた本事業での取組の成果を踏まえて、学習を積み重ねる時のつまづきが広がらないよう、児童生徒一人ひとりの学力と学習状況を分析し、よりきめ細やかな個別指導・支援等による学習意欲の向上と基礎学力の定着を目指すことで、市内全体における学力の底上げを図る。
実施内容	<p>①「学習支援員」を小・中学校全校に配置 授業中における同室複数による学習支援や学習補助に加え、放課後や長期休業中においても学習支援を行った。</p> <p>②「学習支援ドリル」(ICT)を活用した学習支援 学習者用タブレットを効果的に活用するため、習熟度に合わせた学習支援ドリル教材を小・中学校に導入することで、「個別最適な学び」の実現を日常的に支援するとともに、学習履歴を活用し、より実態に即した学習支援を行った。</p> <p>③「多層指導モデルMIM」を活用した指導 小学校低学年を対象に、国語の読みのつまづき(学習課題)に対して、科学的根拠のある指導を通して、読みの効果的な早期指導・支援に取り組んだ。</p>

②事業成果の点検

目標指標	全国の総合学力調査(あまっ子ステップ・アップ調査)の総受験者数を、上位から順に25%ごとにA~D層の4つに分け、その中のD層に属する尼崎市の児童生徒の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	24	達成年度	毎年度	令和4年度	小22.8 中26.0	令和5年度	小22.8 中25.4	令和6年度	小22.1 中25.4
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 令和6年度「あまっ子ステップ・アップ調査」で、小学校におけるD層は令和4年度から全教科平均で約20%と、令和4年度からほぼ横ばいで、目標値を達成しているものの、中学校は未達である。加えて、小学校においてもD層の更なる減少とA層・B層の増加に向けて引き続き取組を継続する必要がある。また、調査開始の平成30年度から、令和6年度を比較すると、全体的に「社会的実践力」と「学級力」において肯定的な値の増加率が高い。全体的に、平成30年度から令和3年度にかけて肯定的な数値の上昇が見られるが、それ以降はほぼ横ばいである。調査結果のフィードバックを通じて個に応じた指導の一層の充実を図る等、D層の割合減少に向けた取組が必要である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・D層の割合減少とA層・B層の増加に向け、より一層学習支援ドリルを活用し、「個別最適な学び」を実現させる必要がある。また、全体教科研究において、統一した指導案様式の活用や、指導主事の積極的な関わりにより、各教科研究会の活性化を図る。また、教員の授業力向上の実現のため、授業づくりハンドブックをもとにした指導助言、フィードバック資料の充実に取り組む。さらに、学校への訪問から教員、児童生徒、学校の様子を読み取り、校長先生との面談を通して、教員の授業力向上と共に学級経営力を高めていく。 ・AI型のデジタル学習支援ドリルやデジタル採点システムなどICTを活用した学習のデジタル化を促進し、児童生徒個々が学習の状況を把握し、自ら見通しを立て、新たな学習方法を見出すなど個別最適な学びの実現を図るとともに、協働的な学びを一体的に推進させる。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	73,009	73,894	84,293	93,709	
報償費	56,431	53,735	64,393	72,729	学習支援員謝礼等
役務費	161	161	161	162	学習支援員保険料
委託料	301	188			土曜日実施施設管理業務等
使用料及び賃借料	16,116	19,777	19,706	20,818	学習支援ドリル使用料
旅費		33	33		
人件費 B	5,595	5,146	4,629	5,270	
職員人工数	0.73	0.67	0.59	0.66	
職員人件費	5,595	5,146	4,629	5,270	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	78,604	79,040	88,922	98,979	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	7,683	6,189	16,070	20,088	ひょうごがんばりタイム事業委託金等(県)
市債					不登校児童生徒支援員配置補助事業(県1/2)
その他					
一般財源	70,921	72,851	72,852	78,891	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	英語教育推進事業費	B276
根拠法令	-	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和元年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課、学び支援課	所属長名	民谷 洋二、山田 雅行
---	----------	---	-------------	------	-------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	ネイティブ・スピーカーや英語が堪能な地域人材などの協力を得る等、指導体制の充実を図るとともに、今求められる4技能5領域をバランスよく高めるための指導の工夫を行うことにより、児童生徒の異文化に対する関心を高め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする資質・能力の育成及び実践的なコミュニケーション能力の伸長を図る。
事業概要	英語が堪能な地域人材などの協力を得る等、指導体制の充実を図るとともに、指導の工夫を行うことにより、児童生徒の異文化に対する関心を高め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする資質・能力の育成及び実践的なコミュニケーション能力の伸長を図るため、外国人外国語指導助手(ALT)と外国語(英語)指導補助員を配置する。
実施内容	・外国人外国語指導助手(ALT)を小中高特別支援学校全校に配置し、さらに小学校5・6年生には英語が堪能な地域人材(JTE)の協力を得る等、指導体制を整える。 ・中高教員研修を充実させたことにより、教員が自らの授業を振り返り、授業改善の視点に立って、コミュニケーション中心の授業形態の土台づくりを行う。

②事業成果の点検

目標指標	「あまっ子ステップ・アップ調査」における、「英語の授業が楽しい」と答えた児童生徒の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	65(小) 70(中)	達成 年度	令和6 年度	令和4年度	78(小) 63(中)	令和5年度	80(小) 66(中)	令和6年度	82(小) 69(中)
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての小・中・高・特別支援学校に外国人外国語指導助手(ALT)を、小学5～6年生の全クラスに外国語活動指導補助員(JTE)を派遣・配置した。 ・教員研修も引き続き実施し、教員の更なる授業改善に取り組んだ。令和6年度「あまっ子ステップ・アップ調査」では、「英語の授業が楽しい」と答えた小学生の割合が82%、中学生の割合が69%と前年度より微増した。 ・令和2年度から現行の学習指導要領が実施され、小学5・6年生で英語が教科化されたことに伴い、小学校での英語授業を支援するため、ALTを1か月のうち3週間小学校、1週間中学校に派遣しているが、複数の中学校から「派遣回数を増やしてほしい」という要望があったことから、ALTの効果的な派遣方法について引き続き、検討する必要がある。 ・令和6年度より、受講者のニーズに応じて講座を選択できるようにしたことで、全体として研修に対する前向きな姿勢の広がりが見られた。また、事後タスクとして実践報告の提出を求めることで、研修と実践の往還を図り、教員の授業力向上につながった。一方で、日程の都合からやむを得ず既受講の研修を選ぶ教員も見られたため、今後は、研修の目的や意義を丁寧に伝えるとともに、校内での受講調整に対する理解と協力を求めていく必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続きALT・JTEを全校へ派遣するとともに、小学校においては、教科書改訂により、教員用デジタル教科書を全小学校に配備することから、その効果的な活用等についての研修も実施し、指導力の向上を図る。 ・ALTの派遣回数について、小・中のバランスを再検討・調整する必要があるため、JTEの配置については、継続配置とする方向で検討する。 ・今後も、研修の有効性を維持しつつ、実践とのバランスを考慮し、受講者が主体的に取り組めるよう研修内容の充実を図る。また、研修と実践の往還を通じて、コミュニケーションを重視した授業力向上を目指し、生徒の実践的な資質・能力の育成につなげていく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	45,383	46,752	48,249	50,135	
報償費	2,060	2,046	2,110	2,150	外国語(英語)指導補助員(JTE)の経費
委託料	43,323	44,706	46,139	47,985	外国人外国語指導助手委託料等
人件費 B	2,146	2,151	1,334	3,913	
職員人工数	0.28	0.28	0.17	0.49	
職員人件費	2,146	2,151	1,334	3,913	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	47,529	48,903	49,583	54,048	
C の 財 源 内 訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	47,529	48,903	49,583	54,048	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	英語学習ホップ・ステップ・ジャンプ事業費	B277
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成28年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課、高校教育課	所属長名	民谷 洋二、西田 啓行
---	----------	---	-------------	------	-------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	英語を使ったコミュニケーションの充実を図り、尼崎市の生徒の英語力の向上を推進する。
事業概要	英語を使ったコミュニケーションの充実を図り、尼崎市の生徒の英語力の向上を推進するため、中学生を対象に英語検定の受験料を補助するほか、GIGAスクール構想で一人一台貸与されているタブレット端末を活用し、外国にいる外国人講師とオンラインでつなぎ、授業内で培ったコミュニケーション能力を活かす機会を設定する。また、実践的英会話能力の向上を図るため、高校2年生を対象とした海外での語学研修を実施する。
実施内容	(1)市内全公立中学校・高等学校を準会場とし、英語検定試験を実施する。市立中学校・高等学校の準会場の中学生の英語検定受験者に、第2回受験に限り、1人1,000円の補助を行った。 (2)尼崎市立高校生を対象とした令和6年度の海外語学研修は、昨年に引き続きオーストラリア(ホームステイ宿泊)で実施した(10人)。 (3)中学校1.2年生にタブレット端末を利用して海外に住む外国人講師とオンラインで英会話を行った。

②事業成果の点検

目標指標	(1)英検受験者数(目標2,500人)に対する達成率 (2)英語力向上を実感する回答の割合								単位	%
目標・実績	目標値	(1)100 (2)95	達成年度	毎年度	令和4年度	(1)67 (2)100	令和5年度	(1)64 (2)77	令和6年度	(1)63 (2)68
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度の英語検定受験者数は1,563人(中1,162人、高401人)で毎年一定の受験者はいるものの、目標値には到達していない。 引き続きコミュニケーションを重視した授業改善等により、より実践的な資質・能力の育成に努めていく必要がある。 海外での語学研修を実施することにより、海外でのホームステイ宿泊を通じて英語力(特にリスニング力とスピーキング力)が向上し、国際的な視野を広げることができた。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> グローバル化に対応する国際教育の必要性から英語コミュニケーションの更なる充実を図るため、希望する中学3年生を対象に発展的なオンライン英会話レッスンを行う。 海外語学研修については、社会情勢や経済動向等を勘案しながら、事業趣旨に沿った海外語学研修を実施を進めていく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	3,094	10,963	11,409	11,028	
旅費		383	512	711	引率教員用旅費
需用費	58	101	35	30	広報等事業用消耗品
負担金補助及び交付金	3,036	4,315	4,563	3,000	英検補助、ホームステイ補助
委託料		6,164	6,299	7,287	オンライン英会話
人件費 B	3,373	845	863	1,756	
職員人工数	0.44	0.11	0.11	0.22	
職員人件費	3,373	845	863	1,756	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	6,467	11,808	12,272	12,784	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	3,094	10,963	11,409	11,028	教育振興基金繰入金
一般財源	3,373	845	863	1,756	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	読書力向上事業費	B279
根拠法令	学習指導要領	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成27年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課、中央図書館	所属長名	民谷 洋二、安福 眞理子
---	----------	---	-------------	------	--------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	確かな学力の育成には、基本的な知識及び技能を習得させ、これらを活用して課題を解決する思考力や判断力等を養うことが必要である。そのためには、読書習慣を身につけ、読解力を養うことが不可欠である。読書習慣と学力には深い関係があることは、平成26年度全国学力・学習状況調査においても明らかとなっているところである。よって、児童生徒の読書に対する興味を向上させ、読書習慣の育成を図ることにより学力の向上に資する。
事業概要	市立中学校全校に地域ボランティアを配置し、読書環境の充実を図ることにより、生徒の読書への興味を高め、読書習慣の育成を図る。また、市立小学校及び特別支援学校の児童・生徒に対し、電子図書館のIDを学校単位で付与し、各学校におけるタブレットを活用した学習活動や家庭での読書活動を推進する。
実施内容	①読書力向上事業費 ・小学校に会計年度任用職員を41人、1日5時間、年間196日配置 ・中学校に地域ボランティア(170人)を年間190日配置。また、会計年度任用職員(非常勤事務補助員)を9人、1日4時間、年間150日配置している。(17校中1校が週4日配置、その他16校は週2日の配置) <実績> ()は令和5年度比 ・小学校来館者数:735,503人(9,669人減) ・小学校貸出冊数:1,099,687冊(19,859冊減) ・中学校来館者数:38,153人(4,548人増) ・中学校貸出冊数:19,932冊(2,157冊増) ②電子図書館を活用した読書推進事業費 各学校における学習活動や家庭での読書活動を推進するため、市立小学校及び特別支援学校の児童生徒に対し、電子図書館のIDを学校単位で付与

②事業成果の点検

目標指標	小・中学校における児童生徒一人当たりの図書の貸出冊数										単位	冊
目標・実績	目標値	小72 中5	達成 年度	令和6 年度	令和4年度	小61.0 中1.5	令和5年度	小57.3 中1.8	令和6年度	小57.5 中2.2		
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒一人当たりの図書の貸出冊数については、小学校・中学校ともに増加しており、その要因としては、学校司書の働きかけにより、生徒の読書量が増加したと考えられる。今後も引き続き、学校図書館を活用できるように継続した働きかけが必要である。 中学校への学校司書の配置により、中学校図書室の環境が整い、より良い読書環境が整った。一方で、学校司書の一日の配置時間、年間の勤務日数が小学校に比べて少ないため、生徒への直接的な関わりは限定的となっている。 授業等での電子図書館の活用については、学校ごとに取組に違いが見られるため、図書館から学校に対して、利用の勧奨等の働きかけを行う必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き児童生徒の読書力の向上や読書習慣の形成を図り、学力向上へつなげるために事業を継続する。 読解力を養うためのデジタル教材の導入(市内中学校から4校モデル実施)による読書状況の変化や影響等も含めて、中学校における読書習慣の形成を図るため、配置時間の拡大等、効果的な学校司書の配置を検討する。 学校での電子書籍の活用を進めるため、指導内容に沿った選書となるようインターネットによる蔵書検索などの利用を促すなど、中央図書館と学校の連携を深める。 											

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	2,737	2,606	3,193	3,730	
報償費			3		研修会報償費
委託料	2,737	2,606	2,690	3,230	各運営委員会への委託料
需用費			500	500	電子図書
人件費 B	67,055	68,340	90,975	97,314	
職員人工数	0.11	0.11	0.23	0.22	
職員人件費	843	845	1,805	1,757	
会任等人件費	66,212	67,495	89,170	95,557	
合計 C(A+B)	69,792	70,946	94,168	101,044	
C の 財 源 内 訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他			500	500	教育振興基金繰入金
一般財源	69,792	70,946	93,668	100,544	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	社会力育成事業費	B27J
根拠法令	社会力育成モデル事業実施要項	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成24年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	民谷 洋二
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	規範意識やコミュニケーション力の低下、地域のつながりや人間関係の希薄化など、社会性に関する多くの課題が存在する中、中学生による集団活動や自治活動を通じて、社会力の育成を推進する。
事業概要	社会力の育成を推進するため、①学級を基盤とした集団において目標や規範を設定し、望ましい人間関係を築く。②生徒会活動を活性化し、協力して諸問題を解決しようとする自主的・実践的な態度を育成する。③体験活動を通して、その意義を理解し、地域社会に参画する態度を育成する。という3つの観点により事業を実施する。
実施内容	1 夏季生徒会研修会 市立中学校の生徒会執行部を対象に実施した。生涯、学習！推進課と連携したカードゲーム「ATTF2」を通じて他校生徒と交流する中で、自分の学校や地域の特徴・課題について主体的・実践的に考える取組を行った。 2 各校の主な取組 地域緑化活動、地域清掃活動、校内美化活動、いじめを撲滅するキャンペーン活動やポスター作り、幼稚園等の交流活動、SNS利用心得缶バッジの作成、地域のトンネル装飾活動

②事業成果の点検

目標指標	学級活動の充実・生徒会活動の充実・地域参画学習の実施が行われたことに伴い、本事業が社会力の育成に寄与したと感じている担当教員の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	85	達成年度	毎年度	令和4年度	94	令和5年度	100	令和6年度	100
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>地元の方々とのふれあいや豊かな自然・文化等に触れる機会を通じて、伝統と文化を尊重する心を醸成し、あわせて自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度等を育成するとともに、次世代のリーダー養成を目的とした事業を成案化した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <p>市立中学校の生徒が、奄美群島を訪れ、自然・文化体験や地元の方々との交流、現地中学生とともに体験プログラムに参加し、意見交換を行うAMAフレンドシップ事業を実施し、多様な視点や価値観で物事を見つめる態度を養う。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	1,530	1,377	1,336	8,895	
需用費		17	33	185	活動報告書冊子作成用経費
委託料	1,530	1,360	1,303	8,656	各校推進委員会委託料
報償費				54	講師謝礼
人件費 B	460	461	863	2,236	
職員人工数	0.06	0.06	0.11	0.28	
職員人件費	460	461	863	2,236	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	1,990	1,838	2,199	11,131	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,990	1,838	2,199	11,131	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	教育情報収集・提供事業費	B32K
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和60年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	20 教育総合センター費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学び支援課	所属長名	山田 雅行
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	多様化する情報メディアや市民・教育関係者からのニーズに対応するため、様々なメディアや多方面から教育に関する情報を収集、分析して教育関係者等の利用に供し、教育活動の支援を行い、教育の振興を図る。
事業概要	教育情報を収集・整理して教育関係職員に提供し、資質の向上に役立てる。また、広報活動を通して保護者・教職員等への啓発を図る。
実施内容	<p>○教育図書、教育資料、教育情報の収集、展示、閲覧、貸出を行う。 ○教育広報活動として、「教育あまがさき」(年2回)を発行する。 ○教科書センターを常設する。</p> <p>令和6年度実績 ・「教育あまがさき」 有償配布部数408部。有償配布は購読希望者に1冊200円で配布。 ・図書貸出数 652冊 ・教科書センター利用者数 504人</p>

②事業成果の点検

目標指標	教育図書・教育資料・教育情報の貸出数、教育あまがさき発行部数、教科書センター利用人数の合計(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	1,800	達成年度	令和9年度	令和4年度	1,382	令和5年度	1,511	令和6年度	1,564
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・教育総合センターのホームページに、教育に関する様々な情報をアップした。また、教科書センターにおいては、最新の書籍を含む教育情報や、文献相談、書籍のリクエストへの対応を行い、学校園と市民のニーズに応じた情報を提供することができた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・最新の教育課題に関する文献や、時宜になかった書籍の紹介を行う。文献相談、書籍のリクエストへの対応を継続し、学校園と市民に向けた情報提供を行うとともに、来庁者が利用しやすい教科書センターとなるよう、環境を整備していく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	693	659	692	723	
報償費	38	23	42	50	「教育あまがさき」執筆料
需用費	655	636	650	673	教育図書等購入費・印刷製本費
人件費 B	4,995	4,720	44,074	5,290	
職員人工数	0.51	0.11	0.11	0.07	
職員人件費	1,150	845	863	559	
会等 person 費	3,845	3,875	43,211	4,731	
合計 C(A+B)	5,688	5,379	44,766	6,013	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	93	82	82	140	
一般財源	5,595	5,297	44,684	5,873	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	調査研究・教材開発事業費	B331
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和60年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	20 教育総合センター費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学び支援課	所属長名	山田 雅行
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	教育課題の実証的な研究の成果を広めていくためにも、各教科等研究会とも連携し、学校のニーズに対応した教材の開発を行っていく必要がある。また、各研究部会の取組や研究の成果を学校の教育実践に活かし、本市の教育の質の向上に資する。
事業概要	当面する教育課題について実証的な研究を深めるとともに、研究の成果を市内に広め、本市教育の充実を図る。
実施内容	<p>・教育総合センター研究員を委嘱し、当面する教育課題について研究部会で調査研究を進める。 【体力向上研究部会】 スポーツリズムトレーニング協会代表理事の津田幸保氏に指導助言を仰ぎ、研究を行う。 研究員がリズムジャンプトレーニングを体育授業時などで運動プログラムに取り入れ、研究を行う。 令和6年度の取組(①主運動につながるリズムジャンプ・リズム指導法の考案、②学校の組織的取組及び他校園種とのつなげ方の事例の収集、③苦手幼児児童生徒への対応方法及びマンネリ化の解消方法の収集)に対する研究を、昨年度の取組をより深める形で進めた。</p> <p>・他の2つの研究部会(エビデンスに基づく教育実践研究部会・探究的な学習研究部会)とともに、研究の成果をまとめた報告書を作成し、教育委員会事務局や市内の学校園等へ配布する。また、年度末に3つの研究部会による研究発表会を実施する。</p>

②事業成果の点検

目標指標	一(本事業は、学校現場において取り組むことが難しい課題や先進的な課題についての研究で、部会で取り組んだ内容を公開することが目的であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主運動につながるリズムジャンプ・リズム指導の方法を、新たな種目で考案することができた。 ・少しずつ多様な運動について考えることができたり、跳び方のポイントを整理したりすることができた。 ・取組を実施した学級の幼児児童生徒の新体力テストとアンケート結果から、「運動能力の高い子どもは、リズムを使って運動することが好きな傾向にある」という検証結果が得られた。 ・3つの研究部会の研究の成果をまとめた報告書を教育委員会事務局や市内の学校園等に配布するとともに、年度末に研究発表会を実施することで、研究の成果を市内で共有することができた。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も、当面する教育課題について、実証的な研究を深めるための教材や指導法の開発を行い、研究成果を市内に広め、本市教育の充実を図っていく。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	857	971	743	514	
報償費	90	72	99	198	専任講師講師謝礼
旅費	26	35	35	127	講師招聘用旅費
需用費	741	864	609	189	消耗品費・印刷製本費
人件費 B	7,531	4,166	5,284	5,281	
職員人工数	0.80	0.36	0.47	0.46	
職員人件費	6,132	2,765	3,688	3,673	
会任等人件費	1,399	1,401	1,596	1,608	
合計 C(A+B)	8,388	5,137	6,027	5,795	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	8,388	5,137	6,027	5,795	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	デジタル採点システム活用事業費	B332
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和6年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	20 教育総合センター費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学び支援課	所属長名	山田 雅行
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	採点業務の効率化を図り、生徒と向き合う業務に注力できる環境が整備されるとともに、採点結果の分析機能を活用し、生徒個々の習熟度に合った課題の出題など、一人ひとりに寄り添った教育に取り組む。
事業概要	定期試験等の採点業務において、デジタル採点システムを活用し、教職員の業務の効率化及び負担軽減を図るとともに、採点結果の分析機能等を活用し、生徒の学習上のつまづきを解消し、教員の授業改善につなげる。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 全ての中学校・高等学校にデジタル採点システムを導入し、採点業務の効率化及び採点結果の分析機能を活用した授業改善を図る。 導入に向けて、契約業者の職員を講師として招聘し、市立中・高等学校の教職員を対象に操作研修を実施する。 各校の活用状況を調査し、成果と課題をまとめるとともに、良い活用事例を共有するなど今後の活用に生かす。

②事業成果の点検

目標指標	「負担感が軽減した」と回答した教員の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	60	達成年度	令和8年度	令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	75
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 夏季休業中に契約業者の職員を講師として招聘し、中学校・高等学校の教職員(各校3名まで)を対象に操作研修を実施した。また、全教職員向けに研修資料や操作マニュアル等をGoogleドライブで共有し、必要に応じて閲覧・ダウンロードしたり、校内研修で使用したりできるようにするなど、活用環境を整えた。 生徒用端末を用いたペーパーレス返却機能を活用するために、生徒自身による答案用紙確認用のURLを各校へ共有した。 多くの学校でコールセンターを積極的に活用したり、教科等研究会で活用事例を共有したりと、効果的に活用していた。 12月に中学校・高等学校の教職員を対象に活用状況調査を行った結果、多くの教職員(約75%)が負担感の軽減を実感できた。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「負担感が軽減した」と回答した教員に対して、どの程度の時間が削減できたか定量的に問うなど、今後に向けて調査の実施内容や方法を検討する。 教科の特性を踏まえつつ、デジタル採点システムの特徴に合わせた活用方法を検討する。 他自治体の有効な活用事例を調査し、学校に情報提供を行う。 分析機能を活用した好事例を集めて市内全校に発信していくことで、更なる活用及び教職員の授業力の向上につなげる。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	0	0	3,405	5,107	
使用料及び賃借料			3,405	5,107	ライセンス使用料・スキャナ賃借料等
人件費 B	0	0	1,255	1,278	
職員人工数			0.16	0.16	
職員人件費			1,255	1,278	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	4,660	6,385	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	0	0	4,660	6,385	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	学校保健関係事業費	C91A
根拠法令	学校保健安全法	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和33年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	40 保健体育費	
目	10 学校保健体育費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	こころとからだ育成課	所属長名	吉岡 辰郎
---	----------	---	------------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	児童生徒幼児の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施を目指す。
事業概要	健康診断の結果を記載した「健康の記録」の配付や医師等による講演会などの専門医活動を充実させるとともに、学校保健に関する調査研究委託等を行い、児童生徒幼児の健康の保持増進を図る。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・専門医活動事業 専門医による性教育、命の尊さ、歯のブラッシングなどの講演を学校等で行い、児童生徒幼児、教職員及び保護者に対して正しい知識を身につけてもらう。 ・健康の記録 健康診断結果や身長・体重の計測結果を記録する「健康の記録」を配付する。 ・学校保健調査研究事業 学校保健の研究、普及、発達を図り、児童生徒幼児の健康増進、体位向上に寄与している尼崎市学校保健会に対し、調査研究委託を行う。

②事業成果の点検

目標指標	専門医の活動回数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	回		
目標・実績	目標値	30	達成年度	毎年度	令和4年度	28	令和5年度	36	令和6年度	25
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・専門医の活動回数については、新型コロナウイルスの影響で外部の講師を招くということが難しい状況があったが、徐々に通常の開催方法に戻りつつある。 ・外部講師の招へい専門医活動へのニーズが高まり目標値を上回る活動となった。関係各所からのニーズや要望が多様化している状況であるが、更に活動が活性化するよう取組みを継続する。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 当該事業は、児童生徒幼児の健康維持増進を図り、学校教育の円滑な実施を目指すものなので、更に事業が促進されるよう、調査・研修・委託を実施する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	1,222	1,415	1,316	1,688	
報償費	860	1,045	964	1,328	専門医等への報償費
需用費	82	90	72	80	健康の記録作成に係る需用費
委託料	280	280	280	280	学校保健会への委託料
人件費 B	1,840	1,767	1,412	1,677	
職員人工数	0.24	0.23	0.18	0.21	
職員人件費	1,840	1,767	1,412	1,677	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	3,062	3,182	2,728	3,365	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	3,062	3,182	2,728	3,365	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	児童生徒幼児健康診断事業費	C91K
根拠法令	学校保健安全法	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	40 保健体育費	
目	10 学校保健体育費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	こころとからだ育成課	所属長名	吉岡 辰郎
---	----------	---	------------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	心疾患・腎臓疾患・脊柱側弯症・結核・小児生活習慣病などについての健康診断を実施し、疾病の早期発見、早期治療及び適切な指導を行っている。心疾患・腎臓疾患・脊柱側弯症・結核・小児生活習慣病などについての健康診断を実施し、疾病の早期発見、早期治療に努める。
事業概要	疾病の早期発見と予防に努め学校教育活動中の安全・安心を確保するため、定期健康診断や心疾患対策、腎疾患対策、脊柱側弯症対策、結核対策、小児生活習慣病対策等の健診を実施し児童生徒幼児の健康づくりを推進する。
実施内容	<p>1 児童・生徒・幼児の心臓疾患・腎臓疾患・脊柱側弯症・結核などについての健康診断事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心臓検診 1・2次検診 4～6月 対象:小 1・4年生、中・高・特 1年生 ・腎臓検診 1次検診 4～6月 2・3次検診 4～3月 対象:全児童生徒幼児 ・脊柱側弯症 1次検診 8～9月 2・3次検診 11～12月 対象:中 1年生 ・結核検診 問診表提出 6月 精密検査 7～3月 対象:全児童生徒 ・就学時健康診断 10月 対象:次年度小学校入学予定者 ・定期健康診断統計書 当該年度の検診結果冊子『発育と健康』にまとめる。 ・看護師謝礼 耳鼻科検診の補助 対象:全児童生徒 ・健康診断機器検査 聴力機器及び体重計の検査 ・難聴学級等事業(令和6年度は検査対象者なし) <p>2 小児生活習慣病対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関の検診 7～3月 ・尼っこ健診は令和7年度から廃止 ・小児生活習慣病運動等事業 9～12月

②事業成果の点検

目標指標	小児生活習慣病対策検診対象者の受診率(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和4年度	21	令和5年度	21	令和6年度	22
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <p>昨年度より受診率が横ばい状態である。受診率向上のため、対象家庭に対しては、受診への動機づけとなるような声かけ等が必要である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>肥満度の高い児童が参加しやすいよう運動・栄養指導プログラムの充実を図る。また参加枠を増やし、継続的に運動する機会、栄養について学ぶ機会を増やす。複数回の声掛けにより医療機関の受診率を上昇させ、その結果、児童・生徒の肥満率を減少させる。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	43,382	44,584	41,284	45,635	
報償費	2,740	2,701	2,713	3,068	対策委員、検査医師等謝礼
需用費	96	183	160	332	健康調査カード
役務費	259	225	155	258	健康診断機器検査料
委託料	37,556	38,954	38,256	41,977	健康診断委託料
使用料及び賃借料	2,731	2,521			学校保健コンピュータシステム
人件費 B	7,407	7,247	7,577	7,300	
職員人工数	0.77	0.74	0.72	0.64	
職員人件費	5,902	5,684	5,649	5,110	
会任等人件費	1,505	1,563	1,928	2,190	
合計 C(A+B)	50,789	51,831	48,861	52,935	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	50,789	51,831	48,861	52,935	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	学校体育関係事業費	C931
根拠法令	尼崎市立学校体育活動振興事業実施要項	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成12年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	40 保健体育費	
目	10 学校保健体育費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	民谷 洋二
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	小・中・高等学校の児童生徒の体力、運動能力の向上を図るとともに、教員の指導力を高め、学校体育の振興を図る。
事業概要	小・中・高等学校における学校体育の振興と充実を図り、学校相互の交流を図るとともに、指導者の資質の向上を図る。
実施内容	<p>1 小学校 (1)連合体育大会・ベイコム陸上競技場で10月9日開催:6年生代表選手 (2)バスケットボール大会・市内6地区会場で2月7日開催:6年生代表クラス参加 ※各学校にてクラス対抗の大会を行い、学校代表のクラスを決め地区大会に出場する。</p> <p>2 中学校 (1)尼崎市立中学校総合体育大会・10月19日開催:17校代表選手 (2)運動クラブ指導者・審判研修会の開催・指導者技術力向上のため、指導技術研修会または審判実技講習会を各競技部ごとに毎年1回実施する。</p> <p>3 高等学校 尼崎市高等学校総合体育大会・市内の県立・市立・私立高等学校全てが集まり、10種目の市内大会を実施している。順位を得点化し、男女別総合優勝を決定し表彰している。</p>

②事業成果の点検

目標指標	大会等への参加校数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	校	
目標・実績	目標値	75	達成年度	毎年度	令和4年度	69	令和5年度	69	令和6年度	69
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 令和6年度においては、小学校の連合体育大会やバスケットボール大会、中学校と高等学校の総合体育大会への参加校数は令和5年度と同様の69校であり、他校との交流によって生徒の運動意欲の高まりや教員の指導力向上を図ることができた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・他校や他学年との交流の中で、児童生徒同士の間関係の構築や自己肯定感の向上など教育的意義があると考えられる。また、競技を「すること」だけでなく「見る、支える、知る」といった視点から、スポーツに関心を持ち、生涯にわたるスポーツとの豊かな関わり方を学ぶことができるため、今後も継続した取り組みが必要である。 ・令和7年度は、学校プール施設の設置後60年を越える学校を対象に、民間施設活用実施に向けての課題解決方法を、モデル実施により検証し、今後の方向性を決定していく。また、インストラクターによる指導実践により、小学校教員の指導力向上、負担軽減を図る。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	1,067	1,035	1,108	20,335	
委託料	977	940	1,012	20,187	各体育連盟への委託料、水泳授業委託料
使用料及び賃借料	90	95	96	148	施設使用料
人件費 B	2,376	3,072	3,217	1,757	
職員人工数	0.31	0.40	0.41	0.22	
職員人件費	2,376	3,072	3,217	1,757	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	3,443	4,107	4,325	22,092	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	3,443	4,107	4,325	22,092	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	体力向上事業費	C932
根拠法令	あまっ子体力向上プラン	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	40 保健体育費	
目	10 学校保健体育費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	民谷 洋二
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	本市児童生徒の体力・運動能力の実態を的確に掴むために、全小学校、中学校での新体力テストを実施し、児童生徒の体力・運動能力の向上を図り、生涯にわたって豊かなスポーツライフを継続していかうとする資質・能力を育成する。
事業概要	全小学校・中学校での新体力テストを実施するとともに、小学校へは、運動指導補助員を派遣し、児童や教員の補助を行うことで、体力・運動能力の向上を図る。
実施内容	<p>1 小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動指導員派遣・・・新体力テストや授業の補助を行う。 ・新体力テストの実施・検証・・・全小学校で新体力テストを実施し、結果を検証することによって、体力向上策、授業改善を進める。 <p>2 中学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新体力テストの実施・検証・・・全中学校での新体力テストを実施し、結果を検証することによって、体力向上策、授業改善を進める。 <p>3 その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校教員への指導者研修会の実施・・・体力向上に関連する指導者研修会を実施する。 <p>(実績)水泳実技研修会、尼崎市立学校体育実技指導者研修会(空手道指導者研修会)、小中連携実技研修会、課外クラブ指導者講習会、指導力向上研修会、体力向上実技研修会、実技研修会(リズムジャンプ、走高跳)</p>

②事業成果の点検

目標指標	小・中学生が受ける新体力テストにおける平均得点						単位	ポイント		
目標・実績	目標値	県平均値 小52.0 中42.9	達成年度	毎年度	令和4年度	小 51.3 中 39.7	令和5年度	小 52.2 中 39.4	令和6年度	小 51.0 中 39.1
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>運動指導員の派遣やリズムジャンプ等の取組を推進する中、小・中学生が受ける新体力テストにおける平均得点においては、小学校、中学校ともに、新体力テストの結果が兵庫県の平均を下回っていることから、引き続き、運動指導員の派遣等により、教員の指導力向上、児童生徒の運動能力の向上を図り、児童生徒が運動に親しむ習慣づくり、基礎体力の底上げを図りながら体力向上の取組を継続していく必要がある。</p> <p>また、小・中学校で体育科指導の連携・研修の機会を設けて教員指導力向上に努めた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>課題であった持久力の向上に多少の改善はみられたものの、依然として兵庫県平均を下回っていることから、引き続き、児童生徒の持久力を高める取組を継続していく必要がある。そのため、運動指導員の派遣やリズムジャンプ等の取組を継続するとともに、児童生徒の運動能力向上に向けて、より効果的な施策の展開について検討する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	1,236	1,844	1,605	2,349	
報償費	75	71	74	64	講師謝礼
委託料	1,158	1,773	1,531	2,285	指導員派遣委託
使用料及び賃借料	3				施設使用料
人件費 B	2,606	2,752	1,805	878	
職員人工数	0.34	0.26	0.23	0.11	
職員人件費	2,606	2,752	1,805	878	
会等人工件費					
合計 C(A+B)	3,842	4,596	3,410	3,227	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	3,842	4,596	3,410	3,227	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	小学校給食関係事業費	CD21
根拠法令	学校給食法	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和22年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	40 保健体育費	
目	07 学校給食費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校給食課	所属長名	上杉 由香
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	安全・安心な学校給食を実施し、児童の心身の健全な発達に寄与する。
事業概要	献立の企画立案を実施するとともに、研修会や検便検査等を実施し、全小学校等に安定的に給食を提供する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 季節感や行事食、栄養バランスを考えた献立の作成及び献立表の配付 献立を充実させるための献立作成会議等の実施 給食を通じた食育の推進 給食従事者の検便検査及び衛生管理意識の向上を図るための研修会の実施 学校給食で使用する食材の安全性を確認するための各種検査の実施

②事業成果の点検

目標指標	学校給食の食中毒発生件数	単位	件							
目標・実績	目標値	0	達成年度	毎年度	令和4年度	0	令和5年度	0	令和6年度	0
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>小学校等では、食中毒は発生しておらず、安全・安心な給食が提供できている。食材の各種検査や衛生管理を徹底するための給食室の巡回指導を行うなど、安全・安心な学校給食の提供に努めた。また、学校給食におけるオーガニック食材の活用については、栄養教諭等に対し研修を実施するとともに、課題となる学校給食の調達条件に合致した食材の納入の可能性について関係機関と調整を行い、中学校で初めてオーガニック食材を使用した給食を提供した。モデル的に実施していた牛乳パックの再資源化については、作業面やアレルギー児童への配慮等の課題があるため令和6年度末で事業は廃止し、今後は給食を通じて環境問題や資源の有効活用への意識を高める啓発を継続する。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <p>安全・安心な給食の提供に向けて、衛生管理を徹底し、給食施設・設備の点検、更新や栄養教諭等を対象とした研修などを実施する。また、食物アレルギー等に関する情報を外国語へ翻訳して児童及び生徒、保護者に提供する。さらに、市制110周年記念献立の検討や、学校給食を通じて地産地消や環境への配慮など、食育を推進するため、引き続き「あまやさい」を活用するとともに、令和7年度は小学校でもオーガニック食材を使用した給食を実施する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	2,679	2,983	2,730	6,625	
報償費	54	70	101	173	研修会講師、会議委員報償費
需用費	1,165	1,175	1,078	1,135	献立表印刷、牛乳パックリサイクルに係る消耗品等
役務費	591	574	600	752	検便検査等手数料
委託料	869	1,164	951	4,565	牛乳パックリサイクル、翻訳業務委託料(R7)等
人件費 B	95,219	95,247	100,182	115,395	
職員人工数	4.29	4.26	4.47	5.44	
職員人件費	32,883	31,421	35,072	43,438	
会等人件費	62,336	63,826	65,110	71,957	
合計 C(A+B)	97,898	98,230	102,912	122,020	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	97,898	98,230	102,912	122,020	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	中学校給食関係事業費	CD25
根拠法令	学校給食法ほか	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成27年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	40 保健体育費	
目	07 学校給食費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校給食センター担当	所属長名	村田 和彦
---	----------	---	------------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	成長期にある生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスのとれた給食を提供することにより、健康の保持増進、体位の向上を図るとともに、学校給食を生きた教材として活用するなど、生徒が食に関する正しい理解と望ましい食習慣を身につけることを目指す。
事業概要	尼崎市中学校給食基本計画に基づき、センター方式により全市立中学校に給食を提供する。
実施内容	<p>1 中学校給食の維持管理運営 安全で安心なおいしい中学校給食が提供できるよう、給食献立の作成や食物アレルギー対応、教職員向けの研修会を実施するとともに、引き続き、事業者に対してモニタリングを実施するなど、効率的で安定した事業運営を行うよう取り組む。</p> <p>2 学校給食センターの食育の推進 学校給食センターでは、食育に関する情報の発信等を行う。</p>

②事業成果の点検

目標指標	学校給食の食中毒発生件数	単位	件							
目標・実績	目標値	0	達成年度	毎年度	令和4年度	0	令和5年度	0	令和6年度	0
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者に対して調理、配送、維持管理などの業務について、要求水準書等に適合しているかを確認するモニタリング(月次・随時)を実施するなど、安定した事業運営に努めた。食中毒は発生しておらず、安全・安心な給食が提供できている。 ・献立表や食育だよりの発行による食育に関する情報発信を実施するとともに中学校の栄養教諭による配膳指導や食育集会を実施し食育の推進を図った。 ・地産地消などの理解を深め、環境負荷低減の一助とするため、有機食材を使用した給食を実施した。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者に対して効率的かつ効果的にモニタリングを実施するなど、安全で安心なおいしい給食の提供に取組む。 ・教職員の資質向上を図るための各種研修を実施するとともに生徒が自ら考えた給食の献立を募集・表彰する中学校給食献立コンクールや保護者試食会を引き続き実施し、食育の推進を図り、食への理解を深め、食生活改善やひいては残食の縮減に努める。 ・学校給食を通じて地産地消や環境への配慮などSDGsへの関心を高めるための取組みを継続する必要がある。 ・食材費の高騰に対応するため、中学校給食費の改定の必要性について、引き続き検討する。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	5,350	2,236	2,277	5,822	
報償費	45	64	2	3	中学校給食献立検討協議会にかかる謝礼
需用費	1,670	1,154	1,239	1,596	消耗品
役務費	658	556	566	646	中学校給食運営に係る検査
委託料	2,968	462	470	865	モニタリング支援業務
その他	9			2,712	エコカー購入にかかる備品購入費
人件費 B	38,341	25,879	24,124	20,838	
職員人工数	4.14	3.94	3.90	3.47	
職員人件費	31,733	22,429	20,416	17,646	
会任等人件費	6,608	3,450	3,708	3,192	
合計 C(A+B)	43,691	28,115	26,401	26,660	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	43,691	28,115	26,401	26,660	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	学校給食食育推進事業費	CD26	施策	03 学校教育	
根拠法令	学校給食法、食育基本法		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			令和5年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	40 保健体育費				
目	07 学校給食費				
局	教育委員会事務局	課	学校給食センター担当	所属長名	村田 和彦

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	学校給食に一層の関心を高めるとともに、生徒の自発的な活動を促すことにより、自らの健康に関心を持つ、栄養バランスを考えた食事の実践や食品の選択力を身につけるなど、将来に向けて食に関する自己管理能力を育むといった望ましい食習慣の形成を図る。
事業概要	市立中学校に在籍する生徒を対象に「中学校給食献立コンクール」を実施する。
実施内容	<p>1 応募内容 主食(ごはん)、主菜(肉、魚等)、副菜(野菜等)、汁物等(みそ汁、スープ等)を組み合わせた1食分の献立 テーマ 「こんな給食が食べたいな! ごはんに合うおいしい給食」</p> <p>2 応募資格 市立中学校に在籍する生徒(個人または同一中学校に在籍する3名以内のグループ)</p> <p>3 応募期間 令和6年6月12日(水)から令和6年8月29日(木)</p> <p>4 応募方法 応募用紙に必要事項を記入し、生徒が調理した料理の写真(イラスト可)を添えて、在籍する中学校を経由して提出</p> <p>5 審査 一次審査(書類選考) 9月上旬 二次審査(実食審査) 11月2日(土)</p> <p>6 表彰 (1) 最優秀賞1点 作品の献立については令和6年度3学期の給食として提供 (2) 優秀賞等 複数点 1品ずつ令和7年度の給食で提供</p>

②事業成果の点検

目標指標	食に関する正しい理解と望ましい食習慣を意識するようになった生徒の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	70	達成年度	令和8年度	令和4年度	64	令和5年度	—	令和6年度	70
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度については応募人数2,741名、応募総数2,595作品の中から、厳正な審査を行った結果、最優秀賞(市長賞)1組(1名)、優秀賞(教育長賞)1組(1名)、優良賞3組(5名)に加えて、入選5組(5名)の生徒が入賞した。 令和6年12月20日に表彰式を行い、最優秀賞作品の献立については令和7年2月6日・7日の給食として提供した。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和7年度においても「中学校給食献立コンクール」を引き続き実施する。 令和4年度に実施した「中学校給食に関するアンケート」では、「栄養バランスを考えて食べるようになった」、「野菜を食べるようになった」、「苦手なものも、少しは食べるようになった」生徒の割合を合わせると64%であった。令和6年度に同様のアンケートを実施し、目標値の70%を達成した。令和7年度以降は毎年同様のアンケートを実施し、更なる向上を目指す。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	0	218	152	198	
報償費		105	92	173	入賞者副賞及び参加賞 給食試作用材料費
需用費		113	60	25	
人件費 B	0	1,671	1,575	1,546	
職員人工数		0.24	0.25	0.24	
職員人件費		1,536	1,430	1,426	
会任等人件費		135	145	120	
合計 C(A+B)	0	1,889	1,727	1,744	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	0	1,889	1,727	1,744	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	学校給食費徴収管理関係事業費(債務負担分を含む。)	CD31
根拠法令	学校給食法・尼崎市学校給食費の徴収に関する規則	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	40 保健体育費	
目	07 学校給食費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校給食課	所属長名	上杉 由香
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	学校給食費徴収管理等の学校現場の負担軽減による学校教育活動への集中、会計の透明性の確保、保護者の負担軽減と利便性の向上等を図るため、学校給食費を令和3年4月から市の歳入歳出予算に計上する公会計方式とし、学校給食費徴収管理システムを導入して、適正な債権管理を行う。
事業概要	学校給食費徴収管理システムを導入し、市において児童生徒の学校給食費の徴収・管理を担い、適正な債権管理を行う。
実施内容	<p><令和6年度の内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食費徴収管理システムの運用保守業務委託 ・学校給食費徴収管理システム端末の賃貸借 ・口座振替伝送システム端末の賃貸借 ・口座振替依頼書等配布資料の印刷 ・学校給食費滞納者への督促、催告 ・債権回収業務の弁護士委託事業を活用した弁護士催告及び徴収、児童手当からの申し出徴収など

②事業成果の点検

目標指標	学校給食費徴収率(現年度)							単位	%	
目標・実績	目標値	99.5	達成年度	毎年度	令和4年度	98.3	令和5年度	98.3	令和6年度	98.2
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>滞納者に対する督促や催告を複数回実施したこと等により、約98.2%の現年度徴収率を確保した。また、児童手当等からの申し出徴収(令和5年10月支給分から実施)や債権回収業務の弁護士委託事業を活用した弁護士催告(令和5年度から実施)を実施したこと等により、滞納繰越分の徴収額も昨年度に比べ増加した。これらの取組みが現年度給食費の徴収率向上に間接的に寄与していると考えていることから、引き続き滞納繰越分に係る対策を講じるとともに、継続的な督促、催告を実施する。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者の利便性向上とともに口座振替による納付を促進する観点から、令和7年度から口座振替金融機関にゆうちょ銀行を追加し、12金融機関とする。 ・引き続き債権回収業務の弁護士委託事業を活用した弁護士催告、児童手当からの申し出徴収を実施する。 ・窓口対応や電話催告、催告書の発出等の際には、現年度完納を念頭において納付折衝に努めていく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	12,199	14,406	13,812	26,443	
需用費	390	619	618	900	配布資料印刷費等
役務費	1,470	2,921	2,870	3,777	口座振替手数料
委託料	2,612	3,139	2,597	14,038	システム運用保守業務委託料・標準化連携開発委託料(R7)
使用料及び賃借料	7,727	7,727	7,727	7,728	システム端末等賃借料
人件費 B	24,144	27,349	27,894	27,256	
職員人工数	2.44	2.48	2.34	2.06	
職員人件費	18,702	19,049	18,360	16,449	
会任等人件費	5,442	8,300	9,534	10,807	
合計 C(A+B)	36,343	41,755	41,706	53,699	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	36,343	41,755	41,706	53,699	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	給食調理業務委託関係事業費(債務負担分を含む)		CD39
根拠法令	学校給食法		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成20年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	40 保健体育費		
目	07 学校給食費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校給食課	所属長名	上杉 由香
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	給食内容の充実を図るとともに、給食調理業務の効率化を図る。
事業概要	小学校・特別支援学校で実施している給食調理業務を、民間事業者に委託する。
実施内容	令和7年度更新予定の7校について、選定委員会を開催し、民間事業者の選定を行った。各学校を巡回し、委託事業者に対し、調理業務の遂行状況の確認・指導を行い、安全かつ安定的に給食運営を行った。 ※給食室整備(ドライシステム化等)については、平成30年度末時点で、小学校、特別支援学校42校全校で整備済み。

②事業成果の点検

目標指標	調理業務委託校数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	校	
目標・実績	目標値	42	達成年度	一年度	令和4年度	35	令和5年度	36	令和6年度	36
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>令和6年度においては、契約期間満了に伴う小学校7校の委託業者をプロポーザルにて選定した。令和6年度未現在、市内小学校41校のうち小学校35校と、特別支援学校1校の委託化を完了している。調理師の退職動向等に合わせて民間委託を進める予定であり、全校委託化の目標年度の設定が困難である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <p>令和7年度末に契約終了する委託校7校(特別支援学校含む)及び新規委託校1校の民間事業者の選定を行う。委託校の業者選定に向けて、調理業務遂行状況の確認・指導等を行い、安定的な給食提供に努める。また、調理師の退職動向等をふまえながら、残る直営5校の民間委託化に向けた取組を進める。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	885,128	917,273	958,636	975,350	
旅費	8		2	9	委員旅費
需用費	5	6	5	5	消耗品
委託料	885,115	917,267	958,629	975,336	給食調理業務委託料
人件費 B	184,208	175,906	182,162	170,874	
職員人工数	13.87	12.87	12.87	11.83	
職員人件費	103,721	97,814	100,978	94,463	
会任等人件費	80,487	78,092	81,184	76,411	
合計 C(A+B)	1,069,336	1,093,179	1,140,798	1,146,224	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,069,336	1,093,179	1,140,798	1,146,224	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	定時制高等学校等給食事業費	CD3D
根拠法令	夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和33年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	40 保健体育費	
目	07 学校給食費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校給食課	所属長名	上杉 由香
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	定時制高等学校及び夜間中学校で学ぶ生徒の健全な発達及び健康の保持増進を図る。
事業概要	定時制高等学校等に在籍する生徒の健康の保持増進を図るため、給食として弁当等を提供する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ●琴ノ浦高等学校(1校) 夜間過程の生徒を対象に、完全給食として弁当を提供する方法により実施する。 ●成良中学校琴城分校(1校) 牛乳とパンを補食給食として提供する。

②事業成果の点検

目標指標	学校給食の食中毒発生件数							単位	件	
目標・実績	目標値	0	達成年度	毎年度	令和4年度	0	令和5年度	0	令和6年度	0
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食中毒は発生しておらず、安全・安心な給食を、計画通り実施することができた。 ・定時制高等学校における学校給食については、生徒の就労状況を含むライフスタイルの多様化に伴い、給食を食べない生徒が増えているため、全員給食から選択制給食への変更及び公費負担の見直しを検討した。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <p>給食は単に「食事を摂る」ということだけではなく、他の生徒や教職員と交流を図る貴重な時間となっており、夜間に学ぶ生徒の健康の保持増進等のため、継続して事業を実施する。定時制高等学校における学校給食については、令和7年度から全員給食から選択制へ変更するとともに、給食費の公費負担は廃止する。ただし、在校生等への経過措置期間として令和10年度末まで公費負担を継続する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	13,332	12,916	13,111	9,355	
需用費	13,332	12,916	13,111	9,355	弁当等購入経費
人件費 B	868	871	2,452	2,636	
職員人工数	0.02	0.02	0.23	0.22	
職員人件費	153	154	1,805	1,757	
会任等人件費	715	717	647	879	
合計 C(A+B)	14,200	13,787	15,563	11,991	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	114	0	1,184	294	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国10/10)
その他	6,760	6,198	5,902	4,648	その他雑入(定時制高校等に係る学校給食費収入)
一般財源	7,326	7,589	8,477	7,049	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	食育フェア開催事業費	CD3L
根拠法令	食育基本法	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成19年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	40 保健体育費	
目	07 学校給食費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校給食課	所属長名	上杉 由香
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	食育推進基本計画に基づき、食育を自らの問題として取り組み、市民が生涯にわたり健全な心身を培い豊かな人間性をはぐくむことができるよう、食育の推進を図る。
事業概要	学校給食を生きた教材として活用した展示等を行い、市民等が食育を考えるきっかけ作りとする
実施内容	<p>開催日 令和7年1月25日(土)、26日(日)</p> <p>場所 あまがさきキューズモール 3階 レンガのひろば</p> <p>来場者数 延べ 4,094人</p> <p>テーマ 心と体を育てる学校給食</p> <p>内容</p> <p>【パネル展示】 給食指導のようす、学校給食センターの設備紹介、中学校献立コンクールなど</p> <p>【映像(スクリーン)】 小学校、中学校の給食献立、パンができるまで、学校給食センターをのぞいてみようなど</p>

②事業成果の点検

目標指標	参加者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	人		
目標・実績	目標値	4,100	達成年度	毎年度	令和4年度	2,080	令和5年度	3,680	令和6年度	4,094
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>アクセスの利便性が高い商業施設を会場とし、多くの人が見学することができた。また、参加者からは、「子どもの頃、給食が好きだったので懐かしい気分になった。」「炊飯など、普段見られない作業の様子が見られて興味深かった。」等の感想があり、食育フェアを通じて、給食への理解を深め、食育を考えるきっかけ作りとなった。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>一人でも多くの人に参加できるように、日時場所を設定するとともに、展示物の内容の充実に努め、引き続き、学校給食展を実施し食育を推進する。また、令和7年度(令和8年1月実施予定)は市政110周年に合わせた展示等を検討する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	283	283	283	283	
委託料	283	283	283	283	開催業務委託
人件費 B	383	254	392	399	
職員人工数	0.05	0.05	0.05	0.05	
職員人件費	383	254	392	399	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	666	537	675	682	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	666	537	675	682	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	給食物資調達関係事業費	CE1A	施策	03 学校教育
根拠法令	学校給食法		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和3年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	40 保健体育費			
目	09 学校給食物資調達費			
局	教育委員会事務局	課 学校給食課	所属長名	上杉 由香

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	小・中学校において、安全・安心な学校給食の提供を行うことを目的として、学校給食用物資の品質、安定的な供給を確保する。
事業概要	小・中学校等で実施する学校給食用物資を安定的に調達する。
実施内容	学校給食では、多種多様な食材を大量かつ計画的に取り扱う必要があり、小学校41校、特別支援学校1校、中学校17校の給食実施のための物資を一括して計画的に購入する。大量調理における調理作業効率等の観点から、価格とその他の要素も考慮し、安定的な物資調達を行う。

②事業成果の点検

目標指標	学校給食用物資の調達ができずに給食が中止となった件数	単位	件
目標・実績	目標値 0	達成年度	毎年度
	令和4年度 0	令和5年度 0	令和6年度 0
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>計画どおりに学校給食用物資を調達することにより、給食が中止となった件数は0件であり、安全・安心な給食が提供できている。物価高騰等に伴い小学校等給食費を改定したが物価高騰分を公費で対応し、保護者負担の軽減を図りつつ、これまで通りの栄養バランスのとれた学校給食を実施することができた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <p>年間を通じて、安定的に安全で良質な物資の調達を行う。</p> <p>令和7年度は、保護者が負担する額の激変緩和策として、高騰分の一部を公費で負担し、保護者の負担軽減を図るとともに、給食費の改定について引き続き検討する。無償化については、物価高騰の状況や国における議論の状況などを勘案しながら、適切な対応に努める。</p>		

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	1,516,025	1,573,020	1,609,125	1,630,172	
需用費	1,516,025	1,573,020	1,609,125	1,630,172	小・中学校等の給食食材費
人件費 B	21,528	20,891	16,644	19,116	
職員人工数	2.19	2.16	1.59	1.84	
職員人件費	16,786	16,591	12,066	14,108	
会任等人件費	4,742	4,300	4,578	5,008	
合計 C(A+B)	1,537,553	1,593,911	1,625,769	1,649,288	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	34,921		127,200	57,385	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国10/10)
その他	1,457,997	1,441,660	1,432,544	1,567,060	学校給食費収入
一般財源	44,635	152,251	66,025	24,843	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	大学生奨学金(神崎製紙育英資金) 21人	K01A
根拠法令	尼崎市育英事業基金条例、尼崎市神崎製紙育英資金規則	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和34年度
会計	25 育英事業費	
款	05 育英事業費	
項	05 育英事業費	
目	05 育英事業費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	総務局	課	企画管理課	所属長名	木山 幸介
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	出資者である神崎製紙株式会社(現 王子イメージングメディア株式会社)の意向を受け、学業成績の優秀な大学生へ奨学金を支給することにより、社会に貢献できる人材を育成する。																																																								
事業概要	神崎製紙育英資金から生じる収入等を財源として、大学生に対して年額36万円の奨学金を支給する。																																																								
実施内容	<table border="1"> <tr> <th colspan="8">奨学生数</th> </tr> <tr> <th></th> <th>1回生</th> <th>2回生</th> <th>3回生</th> <th>4回生</th> <th>5回生</th> <th>6回生</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>5人</td> <td>5人</td> <td>4人</td> <td>2人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>5人</td> <td>5人</td> <td>5人</td> <td>4人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>6人</td> <td>5人</td> <td>5人</td> <td>5人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>5人</td> <td>6人</td> <td>5人</td> <td>5人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>21人</td> </tr> <tr> <td colspan="8" style="text-align: center;">(@30,000 × 12月) × 21人 = 7,560,000 円</td> </tr> </table>	奨学生数									1回生	2回生	3回生	4回生	5回生	6回生	合計	令和3年度	5人	5人	4人	2人	0人	0人	16人	令和4年度	5人	5人	5人	4人	1人	0人	20人	令和5年度	6人	5人	5人	5人	0人	1人	22人	令和6年度	5人	6人	5人	5人	0人	0人	21人	(@30,000 × 12月) × 21人 = 7,560,000 円							
	奨学生数																																																								
		1回生	2回生	3回生	4回生	5回生	6回生	合計																																																	
	令和3年度	5人	5人	4人	2人	0人	0人	16人																																																	
令和4年度	5人	5人	5人	4人	1人	0人	20人																																																		
令和5年度	6人	5人	5人	5人	0人	1人	22人																																																		
令和6年度	5人	6人	5人	5人	0人	0人	21人																																																		
(@30,000 × 12月) × 21人 = 7,560,000 円																																																									
	<table border="1"> <tr> <th colspan="5">申請状況</th> </tr> <tr> <th></th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> <tr> <td>申請者数</td> <td>29人</td> <td>11人</td> <td>33人</td> <td>42人</td> </tr> <tr> <td>受験者数</td> <td>26人</td> <td>11人</td> <td>31人</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>合格者数</td> <td>5人</td> <td>5人</td> <td>6人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>倍率</td> <td>5.2</td> <td>2.2</td> <td>5.2</td> <td>8.0</td> </tr> </table>	申請状況						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	申請者数	29人	11人	33人	42人	受験者数	26人	11人	31人	40人	合格者数	5人	5人	6人	5人	倍率	5.2	2.2	5.2	8.0																										
申請状況																																																									
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																																					
申請者数	29人	11人	33人	42人																																																					
受験者数	26人	11人	31人	40人																																																					
合格者数	5人	5人	6人	5人																																																					
倍率	5.2	2.2	5.2	8.0																																																					

②事業成果の点検

目標指標	奨学生の学業成績におけるA(優)以上の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	50	達成年度	毎年度	令和4年度	77	令和5年度	75	令和6年度	75
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 年度当初の奨学生への支給決定通知時に市が設定した学業成績目標を周知・奨励しており、目標達成を継続している。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 当奨学金の目的に資するべく、周知・奨励を継続する。 (数値としての評価指標は設定していなかったが、学業成績の優秀な学生に奨学金を支給するという事業目的を達成するため、令和元年度より奨学生の学業成績におけるA(優)以上の割合を50%と目標値を設定している。)									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	7,200	7,920	7,560	7,560	
負担金補助及び交付金	7,200	7,920	7,560	7,560	大学生に対する奨学金
人件費 B	1,220	1,229	1,558	1,278	
職員人工数	0.21	0.16	0.16	0.16	
職員人件費	1,220	1,229	1,255	1,278	
会任等人件費			303		
合計 C(A+B)	8,420	9,149	9,118	8,838	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	7,200	7,920	7,560	7,560	繰入金
一般財源	1,220	1,229	1,558	1,278	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	大学生奨学金(「あましん」育英資金) 13人	K01B
根拠法令	尼崎市育英事業基金条例、尼崎市「あましん」育英資金規則	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和4年度
会計	25 育英事業費	
款	05 育英事業費	
項	05 育英事業費	
目	05 育英事業費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	総務局	課	企画管理課	所属長名	木山 幸介
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	出資者である尼崎信用金庫及び一般財団法人尼信地域振興財団の意向を受け、主に理工系学部で学業成績の優秀な大学生へ奨学金を支給することにより、社会に貢献できる人材を育成する。																																																																								
事業概要	「あましん」育英資金から生じる収入等を財源として、大学生に対して年額36万円の奨学金を支給する。																																																																								
実施内容	<table border="1"> <tr> <td colspan="6">奨学生数</td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>1回生</td> <td>2回生</td> <td>3回生</td> <td>4回生</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>4人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>5人</td> <td>3人</td> <td></td> <td></td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>5人</td> <td>5人</td> <td>3人</td> <td></td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">(@30,000 × 12月) × 13人 = 4,680,000 円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">申請状況</td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>令和4年度</td> <td>令和5年度</td> <td>令和6年度</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>申請者数</td> <td>9人</td> <td>15人</td> <td>15人</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>受験者数</td> <td>9人</td> <td>15人</td> <td>15人</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>合格者数</td> <td>4人</td> <td>5人</td> <td>5人</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>倍率</td> <td>2.3</td> <td>3.0</td> <td>3.0</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>	奨学生数						年度	1回生	2回生	3回生	4回生	合計	令和4年度	4人				4人	令和5年度	5人	3人			8人	令和6年度	5人	5人	3人		13人	(@30,000 × 12月) × 13人 = 4,680,000 円						申請状況						年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			申請者数	9人	15人	15人			受験者数	9人	15人	15人			合格者数	4人	5人	5人			倍率	2.3	3.0	3.0		
奨学生数																																																																									
年度	1回生	2回生	3回生	4回生	合計																																																																				
令和4年度	4人				4人																																																																				
令和5年度	5人	3人			8人																																																																				
令和6年度	5人	5人	3人		13人																																																																				
(@30,000 × 12月) × 13人 = 4,680,000 円																																																																									
申請状況																																																																									
年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																																																						
申請者数	9人	15人	15人																																																																						
受験者数	9人	15人	15人																																																																						
合格者数	4人	5人	5人																																																																						
倍率	2.3	3.0	3.0																																																																						

②事業成果の点検

目標指標	奨学生の学業成績におけるA(優)以上の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	50	達成年度	毎年度	令和4年度	50	令和5年度	53	令和6年度	50
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 年度当初の奨学生への支給決定通知時に市が設定した学業成績目標を周知・奨励しており、目標達成を継続している。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 当奨学金の目的に資するべく、周知・奨励を継続する。 (学業成績の優秀な学生に奨学金を支給するという事業目的を達成するため、「奨学生の学業成績におけるA(優)以上の割合」を50%にするという指標を設定している。)</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	1,440	2,880	4,680	6,480	
負担金補助及び交付金	1,440	2,880	4,680	6,480	大学生に対する奨学金
人件費 B	1,297	1,152	1,480	1,118	
職員人工数	0.22	0.15	0.15	0.14	
職員人件費	1,297	1,152	1,177	1,118	
会任等人件費			303		
合計 C(A+B)	2,737	4,032	6,160	7,598	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	1,440	2,880	4,680	6,480	繰入金
一般財源	1,297	1,152	1,480	1,118	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	大学院生奨学金(澤水育英資金) 4人	K01K
根拠法令	尼崎市育英事業基金条例、尼崎市澤水育英資金規則	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成5年度
会計	25 育英事業費	
款	05 育英事業費	
項	05 育英事業費	
目	05 育英事業費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	総務局	課	企画管理課	所属長名	木山 幸介
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	出資者である澤水守雄氏の意向を受け、学業成績の優秀な大学院生へ奨学金を支給することにより、社会に貢献できる人材を育成する。																									
事業概要	澤水育英資金から生じる収入等を財源として、大学院生に対して年間36万円の奨学金を支給する。																									
実施内容	<table border="1"> <tr> <th colspan="4">奨学生数</th> </tr> <tr> <th></th> <th>1回生</th> <th>2回生</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>4人</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(@30,000 × 12月) × 4人 = 1,440,000 円</p>	奨学生数					1回生	2回生	合計	令和3年度	2人	2人	4人	令和4年度	2人	2人	4人	令和5年度	2人	2人	4人	令和6年度	2人	2人	4人	
	奨学生数																									
		1回生	2回生	合計																						
	令和3年度	2人	2人	4人																						
令和4年度	2人	2人	4人																							
令和5年度	2人	2人	4人																							
令和6年度	2人	2人	4人																							
申請状況	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> <tr> <td>申請者数</td> <td>9人</td> <td>3人</td> <td>7人</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>受験者数</td> <td>9人</td> <td>3人</td> <td>7人</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>合格者数</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>倍率</td> <td>4.5</td> <td>1.5</td> <td>3.5</td> <td>6.5</td> </tr> </table>		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	申請者数	9人	3人	7人	13人	受験者数	9人	3人	7人	13人	合格者数	2人	2人	2人	2人	倍率	4.5	1.5	3.5	6.5
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																						
申請者数	9人	3人	7人	13人																						
受験者数	9人	3人	7人	13人																						
合格者数	2人	2人	2人	2人																						
倍率	4.5	1.5	3.5	6.5																						

②事業成果の点検

目標指標	奨学生の学業成績におけるA(優)以上の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	50	達成年度	毎年度	令和4年度	96	令和5年度	87	令和6年度	87
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 年度当初の奨学生への支給決定通知時に市が設定した学業成績目標を周知・奨励しており、目標達成を継続している。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 当奨学金の目的に資するべく、周知・奨励を継続する。 (令和元年度より神崎製紙育英資金奨学金(大学生向け)の受給者を4人から5人に増員したのを機に、「奨学生の学業成績におけるA(優)以上の割合」を50%にするという指標を設定した。そこで、澤水育英資金奨学金(大学院生向け)についても神崎製紙育英資金奨学金と同様の指標を目標としている。)									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	1,440	1,440	1,440	1,440	
負担金補助及び交付金	1,440	1,440	1,440	1,440	大学院生に対する奨学金
人件費 B	1,220	999	1,088	799	
職員人工数	0.21	0.13	0.10	0.10	
職員人件費	1,220	999	785	799	
会任等人件費			303		
合計 C(A+B)	2,660	2,439	2,528	2,239	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	1,440	1,440	1,440	1,440	繰入金
一般財源	1,220	999	1,088	799	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	多文化共生支援員派遣事業費	B22K	施策	03 学校教育
根拠法令	多文化共生支援員派遣事業実施要項			展開方向
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成9年度	
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			

局	教育委員会事務局	課	こころとからだ育成課	所属長名	吉岡 辰郎
---	----------	---	------------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	国際化が進み、日本語指導や言語の障壁による心のケアを必要とする幼児児童生徒が増えている。日本語指導を必要とし、また、言語の障壁による心のケアを必要とする幼児児童生徒が在籍する学校・園に、母語を理解できる者(多文化共生支援員)を派遣し、学習面・生活面での指導や保護者への通訳など、学校・園の教育活動に対する協力・補助に当たらせ、児童等や保護者の不安解消を図る。
事業概要	日本語支援を必要とし、言語の障壁による心のケアを必要とする幼児児童生徒が在籍する学校・園に、母語を理解できる多文化共生支援員を派遣し、学校の教育活動を補助する。
実施内容	母語支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する学校・園からの要請に対して、母語を理解できる支援員を確保し派遣する。支援員の派遣回数は、該当幼児児童生徒の状況に応じて決定する。支援員は、学習面・生活面での指導や保護者への通訳など、多文化共生の教育に取り組む学校・園の教育活動を支援する。 <令和6年度派遣実績> ○支援員数(延べ37人):中国語12、フィリピン語1、タイ語1、ベトナム語4、スペイン語5、韓国・朝鮮語2、ネパール語5、英語3、モンゴル語1、タガログ語2、インドネシア1 ○支援員派遣対象幼児児童生徒数:幼稚園1園1人(英語1)・小学校23校55人(中国語19、ベトナム15、スペイン3、フィリピン語・タガログ語3、モンゴル語2、韓国・朝鮮語1、英語5、ネパール語7)・中学校12校37人(中国語14、ネパール16、フィリピン語・タガログ語2、モンゴル1、スペイン語2、ヒンディー語2)・高等学校1校2人(臨時派遣)(ネパール語1、スペイン語1) ○総派遣回数 851回

②事業成果の点検

目標指標	幼児児童生徒の母語を理解できる者(「支援員」)の派遣を要請した学校・園に対する派遣の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和4年度	100	令和5年度	100	令和6年度	100
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・学校や関係課と連携し、年度途中の来日者や転入者を含む日本語指導が必要な幼児児童生徒の就学状況を共有しながら、県の子ども多文化共生サポーターや市の多文化共生支援員を派遣し、生活面や学習面の支援を行うことで学校園生活での心の安定を図ることができた。</p> <p>・近年、ネパールから来日する児童生徒が増加傾向にある。一方、ネパール語を理解できるサポーター及び支援員の確保が県・市ともに難航しており、登校開始日に派遣できないことがあった。また、全国的な外国人の受入促進に伴い、日本での就労を目的とした外国籍住民が年々増加しており、それに伴い外国籍児童・生徒等も増加してきている。そのため、今後、ネパールだけでなく様々な国からの来日者の増加が予想されることから、引き続き、支援員の確保等の体制整備を行う必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <p>日本語指導が必要な児童生徒の就学状況について、引き続き学校や関係課と共有するとともに、支援員の確保等、支援の迅速化と充実を図る。また、来日7ヶ月以降の児童生徒については、引き続き県の子ども多文化共生サポーターと市の多文化共生支援員をあわせて派遣する。さらに令和7年度からは、多文化共生支援員による支援回数を増加させるとともに、持ち運び可能な通訳機器(ポケットクS)および同時通訳アプリ(ポケットクforスクール)を導入することで日本語指導が必要な児童生徒への支援充実を図る。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	3,019	2,849	4,285	13,332	
報償費	2,995	2,825	4,255	5,615	支援員謝礼
役務費	24	24	30	32	支援員傷害保険料
需用費				2,565	音声翻訳機材
報酬				60	指針作成に係る有識者への報酬
使用料及び賃借料				5,060	通訳機器アカウント使用料
人件費 B	2,146	2,151	1,020	1,278	
職員人工数	0.28	0.28	0.13	0.16	
職員人件費	2,146	2,151	1,020	1,278	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	5,165	5,000	5,305	14,610	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	5,165	5,000	5,305	14,610	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	学びの多様化学校設置準備事業費	B25E
根拠法令	教育機会確保法、尼崎市における学びの多様化学校設置基本方針等	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和6年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進

局	教育委員会事務局	課	学びの多様化学校設置準備担当	所属長名	石井 郁樹
---	----------	---	----------------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	小・中学校の不登校児童生徒が全国で年々増加している中、本市も増加傾向にあるとともに、全国より高い出現率で推移しており、グラデーションのある本市の不登校対策・支援の更なる充実とともに、公教育を多様性のあるものにしていくために、そのフラッグシップ校となれるような「学びの多様化学校」を設置する。
事業概要	誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策・支援の一つとして、多様性を尊重する学びの場を整備するため、新たな組織において、柔軟な教育カリキュラムの編成などが可能な、こどもセンターの視点に立った「学びの多様化学校」の設置に向けた検討を進める。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 【令和6年4月】 新たな組織(学びの多様化学校設置準備担当)の設置 【令和6年4月】 他都市の学びの多様化学校(大阪市立心和中学校)の視察 【令和6年5月】 『尼崎市における学びの多様化学校設置基本方針』の策定 【令和6年6月】 有識者会議の設置 【令和6年7月】 有識者会議(第1回)の開催 【令和6年9月】 『尼崎市における学びの多様化学校の方向性(現在の検討状況等の概要)』の公開 【令和6年10月】 校名案の公募 【令和6年10月】 有識者会議(第2回)の開催 【令和6年11月】 有識者会議(第3回)の開催 【令和6年11月】 他都市の学びの多様化学校(西濃学園中学校)の視察 【令和6年11月】 学びの多様化学校マスターへの意見聴取 【令和6年12月】 『尼崎市における学びの多様化学校の方向性(現在の検討状況等の概要)』の公開(更新) 【令和7年1月】 他都市の学びの多様化学校(八王子市立高尾山学園)の視察 【令和7年1月】 ワークショップの開催 【令和7年1月】 有識者会議(第4回)の開催 【令和7年2月】 『尼崎市における学びの多様化学校の方向性(現在の検討状況等の概要)』の公開(更新) 【令和7年3月】 文部科学省への新規指定申請

②事業成果の点検

目標指標	一(学校の設置に向けた検討を進める事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・『尼崎市における学びの多様化学校設置基本方針』に基づき、令和8年4月の開校に向け、教育課程の検討や校名案の選定等を進めるとともに、保護者や有識者会議委員、学びの多様化学校マスター等から意見聴取を行った。</p> <p>・誰一人取り残されない学びの保障に向け、学びの多様化学校は特に手厚い支援体制が求められるところであり、基準や規模に見合った人員体制を精査するとともに県とも連携し、必要な教職員の確保を図っていく必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <p>・学びの多様化学校の設置に向け、国の指定を受けるための対応や入・転学の準備、備品等の整備を進めるとともに、教職員の確保・配置の調整や研修を実施し、また、授業や学習評価の方法、学校外の施設・機関等との連携など学校運営の在り方について引き続き検討を行う。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	0	0	623	67,181	
報償費			202	340	有識者会議委員への謝礼等
旅費			121	354	他都市の学びの多様化学校へ出張等
需用費			300	24,309	消耗品費、印刷製本費等
備品購入費				27,215	学校家具、電子黒板、電気自動車等
その他				14,963	役務費、委託料、使用料及び賃借料
人件費 B	0	0	16,634	21,309	
職員人工数			2.12	2.93	
職員人件費			16,634	21,309	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	17,257	88,490	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金				4,875	教育支援体制整備事業費補助金(国1/3)
市債					
その他				649	環境基金繰入金、エコカー導入補助金
一般財源	0	0	17,257	82,966	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	不登校対策事業費	B25G
根拠法令	-	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成3年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進

局	教育委員会事務局	課	こども教育支援課	所属長名	柳 伸彦
---	----------	---	----------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	本市小・中学校での不登校出現率は、全国平均よりも高いため、ハートフルフレンドの派遣や体験活動を通じて、不登校児童生徒が将来のことを主体的にとらえる力と社会的に自立する力の醸成に取り組んできた。不登校の背景・原因には、児童虐待や発達障害等も考えられ、その態様も年々、複雑・多様化している。そのため、関係機関等とも連携・協働しながら継続的・組織的な支援体制を構築し、不登校児童生徒個々の状況に応じた支援を展開していくことで、不登校の未然防止・早期発見・早期対応を目指す。
事業概要	(1)不登校対策推進事業 (2)ハートフルフレンド派遣事業 (3)こども自立支援活動事業 (4)不登校支援団体ネットワーク会議事業 (5)校内サポートルーム・エリア設置事業
実施内容	(1)不登校対策推進事業:不登校児童生徒への対応力の向上を目的に教職員への研修等を実施するとともに、不登校の要因・背景等の分析・活用を進め、不登校の未然防止や早期発見・早期対応に努める。 (2)ハートフルフレンド派遣事業:不登校児童生徒やひきこもり傾向、学校の別室等に登校している児童・生徒に対して、大学生や社会人をボランティアとして派遣し、ふれあいを通じて自尊感情や自己肯定感を育み、自主性や社会性の伸長を支援する。 (3)こども自立支援活動事業:不登校児童生徒の自主性・自立性を育むために、社会・文化・自然とふれあう体験活動を企画運営するとともに、学校関係者が不登校児童生徒に対する理解を深めることを目的とした研究・研修を実施する。 (4)不登校支援団体ネットワーク会議事業:不登校児童生徒の背景や原因が、年々、複雑・多様化していることから、多面的なアセスメント及び支援を進めるため、関係機関を結び付けるネットワーク会議を開催し、適切で効果的な取組に繋げる。 (5)校内サポートルーム・エリア設置事業:不登校には至らないものの、不登校傾向にある児童生徒も多く存在するため、未然防止(発達支持)の視点から、教室での学びに「しんどさ」を抱える児童生徒の居場所・回避場所として『校内サポートルーム・エリア』を整備する。

②事業成果の点検

目標指標	本市の不登校児童生徒の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	小=0.7以下 中=3.81以下	達成 年度	令和9 年度	令和4年度	小=2.58 中=8.62	令和5年度	小=2.71 中=9.27	令和6年度	小=2.67 中=8.97
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <p>・不登校児童生徒の割合は低下したものの、全国的な傾向と同様に依然として高い割合で推移している。</p> <p>(5)校内サポートルーム・エリア設置事業:モデル校14校(中学校8校と小学校6校)で同ルーム・エリアの整備及びその進捗について調査を行った。また、支援の充実を図るため、中学校17校と小学校22校に学習支援員を配置。これにより、学校現場においても、同ルーム・エリアの設置は、不登校の未然防止に効果的であるという認識が定着している。一方で、設置するにあたって、各学校に応じた適切な運営方法等を計画することに時間を要している。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>校内サポートルーム・エリアの整備および機能拡充をさらに進める(R7年度は中学校9校と小学校15校を整備)。</p> <p>また、同ルーム・エリアにおける支援の充実を図るため、昨年度から7校増となる中学校17校と小学校29校に学習支援員の配置を行う。加えて、同ルーム・エリア設置、運営のためのガイドブックを作成し、学校現場での活用を図る。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	496	971	1,695	3,321	
報償費	400	284	214	581	ハートフルフレンド派遣等謝礼
旅費		177			先進事例等の視察に係る旅費
需用費	79	497	1,468	2,708	校内サポートルーム・エリア整備に係る消耗品等
役務費	17	13	13	32	ハートフルフレンドのボランティア保険料
人件費 B	31,566	32,236	35,342	37,155	
職員人工数	1.80	1.88	1.99	2.07	
職員人件費	13,797	15,762	18,281	16,529	
会任等人件費	17,769	16,474	17,061	20,626	
合計 C(A+B)	32,062	33,207	37,037	40,476	
C の 財 源 内 訳					
国庫・県支出金		125	466	800	教育支援体制整備事業補助金(1/3)
市債					
その他					
一般財源	32,062	33,082	36,571	39,676	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	教育支援室運営事業費	B25H
根拠法令	-	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成元年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進

局	教育委員会事務局	課	こども教育支援課	所属長名	柳 伸彦
---	----------	---	----------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	教育支援室は、不登校児童生徒を対象に、学校以外の学びの場として、また、居場所として運営するとともに、不登校児童生徒の個々の状況に合わせた段階的な支援を行うことによって、不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立を目指す。
事業概要	市直営の「教育支援室」の運営と、民間に「教育支援室」の運営を委託する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校以外の学びの場や居場所を保障し、不登校児童生徒にとって、より身近な特色ある「教育支援室」を運営するため、教育支援室「ほっとすてっぴEAST」と「ほっとすてっぴWEST」、「ほっとすてっぴSOUTH」、さらには「ほっとすてっぴオンライン」を開設する。 3カ所の教育支援室「ほっとすてっぴ」では、不登校児童生徒の強みや興味・関心を踏まえたカリキュラムを作成し、一人ひとりの思いに寄り添った支援を行う。 市全域に7つのサテライト教室を設置し、こども自立支援員が不登校児童生徒の家庭訪問に加えて、学校及びサテライト教室を活用した学習支援や教育相談を実施する。 不登校児童生徒への継続的な支援にあたっては、保護者を含めた支援者間の連携がより重要であることから、「不登校の子をもつ親のつどい」を実施する。

②事業成果の点検

目標指標	不登校児童生徒における教育支援室等による支援割合							単位	%	
目標・実績	目標値	26	達成年度	令和9年度	令和4年度	17.4	令和5年度	19.7	令和6年度	26.0
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国的な傾向と同様に不登校児童生徒の数は高い水準で推移しているものの、こども自立支援員による支援につながるケースが増え、前年度から支援割合は増加した。 指導主事が市内3カ所の教育支援室を毎週訪問し、それぞれの運営方法や取組、強み等を聞き取り、情報共有を進めるとともに、サテライト教室でもその内容を展開することで、学校外のグラデーションのある学びの場の充実を図った。 令和4年度から実施している「ほっとすてっぴオンライン」では、教育支援室に通うことが難しい不登校児童生徒が対面での指導につながる支援メニューの一つとして、委託事業者スタッフによるコミュニケーション主体の学習支援や相談、カウンセリングなどを行った。また、オンラインで原籍校の授業の様子を見たり、友人と交流したりすることで、教育支援室に通えるようになったり、登校につながったりするケースもあり、一定の成果が認められる。 こども自立支援員による別室や付き添い支援が増加(令和5年度138人→令和6年度206人)。 令和6年8月29日文科省通知「不登校児童生徒が欠席中に行った学習の成果に係る成績評価について」に基づき、教育支援室やサテライト教室での学習成果を成績に反映していく必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒の学校以外の学びの場・居場所において、個々の状況に応じた支援を行うため、「ほっとすてっぴEAST」「ほっとすてっぴWEST」「ほっとすてっぴSOUTH」「ほっとすてっぴオンライン」の運営を継続する。 学校外の学びの場での「学びの評価」について研究を進め、教育支援室「ほっとすてっぴEAST」をモデルケースに「学びの評価」「学校との連携」についての具体的方法の研究を行う。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	20,181	20,044	20,227	21,662	
報償費				36	講師謝礼
需用費	240	99	137	110	教材・事務用品等
役務費	68	68	68	69	光回線利用料
委託料	19,871	19,871	20,021	20,835	教育支援室「ほっとすてっぴ」運営事業業務委託料
その他	2	6	1	612	ホール使用料・備品購入費
人件費 B	41,852	41,268	44,583	45,230	
職員人工数	0.96	0.89	0.83	0.65	
職員人件費	7,358	9,290	11,466	5,190	
会任等人件費	34,494	31,978	33,117	40,040	
合計 C(A+B)	62,033	61,312	64,810	66,892	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	62,033	61,312	64,810	66,892	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	学校支援専門家派遣事業費	B25I	施策	03 学校教育	
根拠法令	教育基本法、中教審部会(中間報告 H27/7/16)		展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成28年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				
局	教育委員会事務局	課	いじめ防止生徒指導担当	所属長名	杉谷 剛一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	学校が抱える児童生徒等の様々な問題に対応するため、専門的視点から支援を行う弁護士等の専門家を派遣し、課題の早期解決を図ることに資する。
事業概要	学校が抱える児童生徒等の問題行動やいじめ、不登校等における対応が困難かつ緊急性が高い場合に、専門的視点から支援を行うアドバイザーを派遣し、課題の早期解決を図ることに資する。
実施内容	<p>学校が抱える児童生徒の問題行動やいじめ、不登校等の課題については、これまで、学校や家庭・関係機関等が連携して解決を図ってきたが、その課題の中には、緊急の対応が求められるケースもあり、これまでの対応だけでは、十分な改善に至らず、長期化する困難な問題等も見られた。そこで、当該の問題の性質に最も適した弁護士・医師等の専門家を派遣し、支援することを通して問題の早期改善解決を図る。</p> <p>○派遣内容: 第三者的立場からの当事者間の関係調整や学校等に対する専門的視点からのアドバイス。 ○派遣総回数(令和6年度): 年26回(70時間)派遣。 ○派遣形態: 事案の状況に応じて、適切に対応できる専門家を派遣する。 ○派遣の決定: 教育委員会が、学校等からの申請を受け付け、適切な専門家の派遣を決定する。</p>

②事業成果の点検

目標指標	緊急性が高い学校だけでは対応が困難な事案の改善の状況						単位	%		
目標・実績	目標値	57	達成年度	毎年度	令和4年度	74	令和5年度	87	令和6年度	77
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度の専門家派遣回数は26回であり、相談事案が改善した割合は77%であった。 学校や教育委員会の立場として、子どもの最善の利益のため、令和6年度より設置したスクールロイヤーが学校への指導助言や直接保護者等と対応したことにより、早期の問題解決につながった。(令和6年度対応件数:182件) 保護者の多様な要求に対して、学校が対応を苦慮する事案が増加傾向にあるため、学校の問題を速やかに解決し、教職員が児童生徒と向き合う時間を確保し、教育活動に専念できる環境づくりを目指す体制整備が必要である。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 教職員が児童生徒にきめ細やかな支援や指導を行うため、専門家からの助言を積極的に取り入れられるよう、学校との連携を強化する。いじめ対応や生徒理解、カウンセリングマインド等の助言や校内研修等での活用を推進する。 スクールロイヤーの助言により、速やかな問題解決につながった事案が数多くあり、学校からの相談件数が増加している。また、研修の講師依頼も増加していることから、スクールロイヤーの体制強化を図り、教員のいじめ対応力や事案対応力の向上を図る。さらに、必要に応じて本事業にて派遣されている弁護士等と連携を図り、学校への適切な支援をより一層強化していく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	1,035	747	630	864	
報償費	1,035	747	630	864	学校支援専門家派遣に係る報償費
人件費 B	3,373	3,380	3,452	2,236	
職員人工数	0.44	0.44	0.44	0.28	
職員人件費	3,373	3,380	3,452	2,236	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	4,408	4,127	4,082	3,100	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	4,408	4,127	4,082	3,100	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	情報モラル向上支援事業費	B25J
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進

局	教育委員会事務局	課	いじめ防止生徒指導担当	所属長名	杉谷 剛一
---	----------	---	-------------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	ネットいじめの未然防止に向け、SNSをはじめとする情報モラルの向上を図る。
事業概要	ネットいじめの防止に向け、SNSをはじめとする情報モラルの向上を図るとともに、児童生徒による主体的なネットルール作りの導入を進める。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 専門的知識を有する支援員による具体的な事例をもとに出前授業を実施し、ネットいじめの防止やSNSをはじめとする情報モラルの向上を図り、児童生徒が情報を正しく効果的に活用する。 7月と2月にスマホサミットを開催し、小学校2校、中学校2校、高等学校2校、PTA連合会がネットルールについて考えた。他校の状況を共有するとともに、児童生徒が自分たち自身の問題としてネットルールについて主体的に考えることができた。

②事業成果の点検

目標指標	市立小・中・高等学校におけるネットルールの作成率							単位	%	
目標・実績	目標値	85	達成年度	令和6年度	令和4年度	59	令和5年度	70	令和6年度	77
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> スマホルールについては令和6年度に小学校31校、中学校14校、高校2校が作成し、市立学校におけるスマホルールの作成率は77%に向上したが、目標値には届いていない。 児童会や生徒会でスマホルールの案を作り、全校生の投票で決定した学校もあり、「児童生徒が主体的にルールを定める」という本事業の目的に合致した好事例も見られる一方、児童生徒のスマホ所持率の増加とともに、スマホを介したトラブルやネットいじめも増加傾向にあることから、ルールが未作成の学校に今後も取り組みを継続するよう指導し、児童生徒自身がスマホやタブレットの取扱いに関して主体的にルールを考え、事案を未然に防ぐことが必要である。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒のスマホ所持率の増加とともに、スマホを介したトラブルやネットいじめも増加傾向にあり、引き続き、情報モラルの向上を図る必要がある。当事業の取組により、ネットルールの作成率は増加傾向にあるため、継続実施の方向で検討する。 情報モラルの向上を図るため、引き続き市立小・中・高等学校に支援員を派遣し、出前授業を実施する。 スマホサミットを実施することで、校種の枠を超え児童生徒が主体的にスマホルールやネットの活用について考える機会を設ける。 作成したルールについて意見を募り、改善に向けて取り組む。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	383	486	472	538	
報償費	383	486	462	528	情報モラル教育支援員派遣に係る報償費
使用料及び賃借料			10	10	会場使用料
人件費 B	2,376	2,381	2,432	2,076	
職員人工数	0.31	0.31	0.31	0.26	
職員人件費	2,376	2,381	2,432	2,076	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	2,759	2,867	2,904	2,614	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	2,759	2,867	2,904	2,614	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	特別支援教育推進事業費	B261
根拠法令	-	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和45年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進

局	教育委員会事務局	課	特別支援教育担当	所属長名	勘舎 晃行
---	----------	---	----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	障害のある幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズが多様化する中で、その持てる力を高め、自立や社会参加に向け主体的に取り組めるよう、より適切な指導及び教育的支援が必要である。そのような教育的支援により障害のある幼児児童生徒一人ひとりが、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服することにつながる。
事業概要	障害のある幼児児童生徒が持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するために、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、個々に応じた指導・支援等、適切な特別支援教育を推進する。
実施内容	<p><令和6年度実績></p> <p>1 あまよう特別支援学校自立活動研修推進事業:自立活動の専門家を講師として招聘し、自立活動についての知識と技能の向上を図る。: 令和6年度はあまよう特別支援学校の教職員のみで実施(教職員等94名)830千円</p> <p>2 あまよう特別支援学校「心のバリアフリー推進事業」:児童生徒が人や自然とのふれあいや集団活動などの経験を通じて、自立を目指した知識、技能、態度及び習慣を身に付けるとともに、豊かな心や社会性を養う。:参加9名(中学部2年・3年)634千円</p> <p>3 階段昇降機保守等経費:車椅子階段昇降機のバッテリー及びクローラーの交換等を行うほか、老朽化により修理できない階段昇降機を更新する。:点検 7件308千円・修理 4件358千円</p> <p>4 特別支援学級合同運動会推進事業:中学校の特別支援学級合同開催の運動会 :施設使用料 25千円</p>

②事業成果の点検

目標指標	自立活動研修、自然体験活動への参加率(適切な成果指標の設置は困難なため活動指標を設定)						単位	%		
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和4年度	-	令和5年度	87	令和6年度	100
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>教育上特別な支援を必要とする児童等の増加及び医療的ケアを含めた支援内容の多様化を踏まえ、特別支援教育支援員、生活介助員等の人的支援を整備し、基本方針に基づいた支援体制整備と充実を図るとともに、教職員の専門性の向上が必要である。また、教育上特別な支援を必要とする児童生徒の増加や支援の多様化に伴い、バリアフリー法の趣旨を踏まえた基礎的環境整備が必要である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>「特別支援教育検討会議」を開催し、学識経験者等により、基本方針及び医療的ケア実施体制ガイドラインを踏まえた特別支援教育のあり方を検討し、引き続き本市の特別支援教育に係る基本方針の共有を徹底するとともに、全学校園が共通認識を持って学校園運営や学級経営に活かしていく。また、エレベーターの設置など学校施設の整備についても優先順位をつけて計画的に進め、ソフト・ハードの両面で取組を推進する。</p> <p>教育上特別な支援を必要とする幼児児童生徒の増加や支援の多様化に対応するため、特別支援教育支援員の大規模校への複数名配置や、生活介助員等の増員を図る。加えて、児童相談所への特別支援教育担当の移転に際し、就学相談を担当する専門職員を配置し、教育と福祉の連携や切れ目のない支援の充実を図る。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	1,397	1,810	2,187	1,953	
報償費	598	751	827	837	研修講師等謝礼
旅費	49	45	36	140	巡回相談旅費等
需用費	326	597	665	360	修繕費
委託料	405	395	634	597	心のバリアフリー
使用料及び賃借料	19	22	25	19	特支学級合同運動会施設使用料
人件費 B	4,676	2,919	2,668	1,677	
職員人工数	0.61	0.38	0.34	0.21	
職員人件費	4,676	2,919	2,668	1,677	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	6,073	4,729	4,855	3,630	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	97	373	419	435	教育支援体制整備事業費(国1/3)
市債					「心のバリアフリー」推進事業費補助金(県)
その他					
一般財源	5,976	4,356	4,436	3,195	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	子どもデータ連携事業費	B263
根拠法令	-	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 -
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進

局	教育委員会事務局	課	特別支援教育担当	所属長名	勘舎 晃行
---	----------	---	----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	就学時健康診断児童面接結果及び在籍園調査結果をデータ化し、そのデータを「新統合システム」にデータ連携することにより、小学校入学前から入学以降の切れ目ない支援の実現を目指す。
事業概要	令和5年度の「子どもデータ連携実証事業」において構築した「就学前の子ども情報システム」により就学時健康診断児童面接結果及び在籍園調査結果をデータ化し、そのデータを「新統合システム」にデータ連携することにより、小学校入学前から入学以降の切れ目ない支援を行う。
実施内容	令和5年度において、子ども家庭庁が実施する「子どもデータ連携実証事業」に尼崎市が採択され、小学校就学前から就学以降の一貫した切れ目のない支援の実現を目指すとともに、学校現場において必要な支援を可能とする「尼崎市就学前の子ども情報システム」が西日本電信電話株式会社兵庫支店により開発された。令和6年度は、当該システムにより就学時健康診断面接結果及び在籍園調査結果をAI-OCRによるデータ化を行い、いくしあが所管する「統合システム」との連携を行った。なお、当該データについては、保健・福祉との連携による個別支援や支援者支援に活用し、教育・保健・福祉が連携した支援を行う。

②事業成果の点検

目標指標	一(小学校入学前から入学以降の切れ目ない支援の実現を目的とした事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)						単位	-			
目標・実績	目標値	-	達成年度	-	年度	令和4年度	-	令和5年度	-	令和6年度	-
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>令和6年度は、「尼崎市就学前子ども情報システム」により、就学時健康診断面接結果及び在籍園調査結果をAI-OCRによるデータ化を行い、いくしあが所管する「統合システム」との連携を行った。事業実施にあたり「尼崎市就学前の子ども情報システム」を活用する場合、個人情報を含む約4,000枚の紙媒体を扱うため、情報インシデントが起こる可能性が高くなるといった課題がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <p>上記のとおり、個人情報を含む約4,000枚の紙媒体を扱うため、情報インシデントが起こる可能性が高くなるという課題があったことから、今後については、現行の方法を見直すこととし、令和8年から11年にかけて導入される予定の兵庫県の共同調達の校務支援システムへ移行していくことを踏まえた教育DX化を検討するとともに、当該DX化を推進する中で、就学前施設がこどもの状況や支援内容を直接入力し、学校やいくしあがそのデータを活用できる仕組みを検討していく。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	0	0	3,753	0	
需用費			288		消耗品費
委託料			2,805		就学前の子ども情報システム保守委託料
使用料及び賃借料			660		AI-OCRサービス利用料
人件費 B	0	0	3,138	0	
職員人工数			0.40		
職員人件費			3,138		
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	6,891	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	0	0	6,891	0	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	こころの教育推進事業費	B27L
根拠法令	こころの教育推進事業実施要項	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成23年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進

局	教育委員会事務局	課	こころとからだ育成課	所属長名	吉岡 辰郎
---	----------	---	------------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	ネット社会の発展とともに、人間関係の希薄化や匿名性等の課題が浮き彫りになってきている。そのような中、児童生徒が自分自身をかけがえのない存在だと考え、自尊感情を持って充実した生き方を追求できるよう、自他の生命や人格を尊重する心を育むとともに、法やまじりの意義を理解し遵守する規範意識を育成する。
事業概要	小・中学校において、「生命を尊重する心」と「規範意識」を育成するため、保護者や地域住民が一体となって、道徳的課題について共に学び、考える機会を提供する取組を行う。また、学校が教育活動全体で行う道徳教育を補充・深化・統合し、要となる道徳授業の質的転換を図り、児童生徒の道徳性を高める。
実施内容	<p><令和6年度実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒及び保護者・地域住民を対象にした講演会を84回実施した。 小・中学校での道徳の授業又は人権教育の推進に係る校内研修を105回実施した。 小・中学校での道徳の公開授業を58校で実施した。

②事業成果の点検

目標指標	児童生徒・地域・保護者に向けた講演会における「良かった」と評価された講演会の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和4年度	99	令和5年度	96	令和6年度	98
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 人権意識や道徳性等を高めるため、全ての学校で「生命を尊重する心」「規範意識」の育成及び「人権教育の推進」の中から自校の課題を捉えたテーマを選択し、児童生徒及び保護者・地域に向けた講演会を年1回以上実施した。さらに、初任者教員への必修研修や全教職員対象の研修及び啓発を行い、LGBTやデートDV等、人権教育を基盤とした性教育の推進にも取り組んだ。そのような中、「生命を尊重する心」の育成をテーマとする講演会の受講により、「できた子どもの約半分が中絶されていることに驚いた」や「命を無駄にしないためにも自分の行動に責任を持つ」といった生徒の感想があり、子どもたちが「命の大切さ」を自分事として捉えられる機会になった。 人権問題は近年多様化が進んでいるため、幅広い視野を持って様々な人権課題について啓発を行い、人権教育の推進を図ることが必要である。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和7年度からは「生命を尊重する心の育成」・「規範意識の育成」・「人権教育の推進」に「多様な性・性教育」を重点項目として加え、各校の課題や実情に合わせた講演会・校内研修・公開授業を実施できるように支援する。 児童生徒の自己形成や道徳観の形成、人権意識の高揚を図れるような講演会を計画し、より充実した講演会となるためにも各校が招へいした本事業の講師を全校に情報共有しながら事業展開を図っていく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	1,264	1,285	1,144	1,784	
報償費	1,264	1,285	1,144	1,784	講師謝礼
人件費 B	1,313	1,306	1,805	2,156	
職員人工数	0.17	0.17	0.23	0.27	
職員人件費	1,313	1,306	1,805	2,156	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	2,577	2,591	2,949	3,940	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	2,577	2,591	2,949	3,940	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	心の教育相談事業費	B27M
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和60年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進

局	教育委員会事務局	課	こども教育支援課、高校教育課	所属長名	柳 伸彦、西田 啓行
---	----------	---	----------------	------	------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	社会状況の大きな変化に伴い、家庭や地域の教育力の低下が憂慮される中、「心の教育」が強く求められ、家庭や学校などへの支援体制の充実が重要課題になっている。そのため、教育相談を通じて災害・事故等の心のケアまで一貫した支援を行う。
事業概要	(1)心の教育相談事業(電話相談・面接相談、心療内科医・精神科医による教育相談) (2)高等学校カウンセラー派遣事業 (3)スクールソーシャルワーカー推進事業 (4)匿名報告アプリ活用事業
実施内容	(1)心の教育相談事業:子ども、保護者、教職員が抱える悩みの解決を支援するとともに、問題を予防して子どもの心身の望ましい発達を促す。また、各学校・園における教育相談体制の充実を図るとともに、教育相談を通じて災害・事故等の心のケアまでの一貫した支援を行う。【令和6年度実績】電話相談748件、面接相談2,492件 (2)高等学校カウンセラー派遣事業:教育臨床心理に関して専門的な技能や識見を有するカウンセラーを市立高等学校へ派遣し、教職員へのカウンセリングに係る研修等を通して、基本的なカウンセリング技能の向上を図るとともに、心に悩みを持つ生徒や保護者の問題解消に係る支援のための教育相談を実施する。 (3)スクールソーシャルワーカー推進事業:スクールソーシャルワーカー(SSW)が学校で活動することにより、学校現場に福祉の視点を導入して、関係機関との連携を図り、要支援の子どもの発見や環境改善に係る体制作りを行う。【令和6年度実績】活動校数(幼・小・中・高)59校、ケース数809件 (4)匿名報告アプリ活用事業:いじめに係る生徒が躊躇せず教育委員会に匿名報告できるアプリを導入するとともに、いじめの傍観者にならないための授業を全市立中学校と市立高校3校で実施する。【令和6年度実績】登録数1,155件

②事業成果の点検

目標指標	活動数(延べ相談件数)(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績を表記)					単位	件				
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	3,414 (教育相談)	令和5年度	3,316 (教育相談)	令和6年度	3,240 (教育相談)
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援が必要な子どもの早期発見・支援、課題の困難化・重大化予防を行うため、SSWの各中学校区への1名専任配置を段階的に進めた結果、発生する多くの問題に対応できるようになった。しかし、現状では、問題が発生し、対応するという対処療法的になっているので、今後は予防的な取組を増やしていく必要がある。 学校内における教育相談体制の強化が進められるよう、SSW活用ハンドブックを作成するとともに、学校とSSWとの連携研修会を実施した。学校や担当者によって連携の差も見られることから、引き続きSSW活用に関する啓発をしていくことが必要である。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 幼小中高と切れ目のない支援を行う拠点巡回型の配置体制の完成を目指すとともに、SSW活用ハンドブックを活用し、「対処」に加えて「予防」にもつなげられるよう校内の教育相談体制の強化を進める。 学校がSSWをより効果的に活用し、教育相談体制の強化が進められるよう、同ハンドブックの加筆修正を行うとともに、学校とSSWとの連携研修やSC(スクールカウンセラー)、SSWによる教職員向け研修を実施し、教育相談に関わる教職員の資質向上に努める。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	6,610	6,721	6,440	7,500	
報償費	756	888	736	1,236	スーパーバイザーや研修に係る講師謝礼
需用費	227	477	237	464	コピー用紙等事務用品・書籍
役務費	28	28	28	28	光回線利用料
委託料	5,566	5,328	5,437	5,453	匿名報告アプリ活用事業支援業務委託料
その他	33		2	319	旅費、備品購入費
人件費 B	86,858	95,695	111,380	132,479	
職員人工数	2.54	2.35	2.37	2.47	
職員人件費	19,469	18,050	18,595	19,723	
会任等人件費	67,389	77,645	92,785	112,756	
合計 C(A+B)	93,468	102,416	117,820	139,979	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	12,830	12,491	11,556	24,043	教育支援体制整備事業費補助金(1/3)
市債					
その他					
一般財源	80,638	89,925	106,264	115,936	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	特別支援教育サポートシステム事業費	B270	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			

局	教育委員会事務局	課	特別支援教育担当	所属長名	勘舎 晃行
---	----------	---	----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市立学校園に特別支援ボランティアを配置し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実を図る。また、学校園教育活動中や校外行事において医療的ケアが必要な幼児児童生徒の安全を確保するために、看護師等を派遣及び配置する。加えて、校外行事においては介護タクシー等の使用料を支給することにより、幼児児童生徒が安全に活動し、学習できるようにするとともに、保護者の負担軽減を図る。
事業概要	市立学校・園に有償ボランティア等を配置し、特別な教育的支援が必要な幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実を図る。
実施内容	<p>(1) 特別支援ボランティア配置事業: LD、ADHD等の特別な支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する学校・園に特別支援ボランティアを配置し、学級担任や教科担任を補助して子どもたちを支援するとともに、学級経営や学習指導がスムーズに行われるように援助する。</p> <p>(2) プール介助員配置事業: 歩行不安定な肢体不自由及び視覚障害児童生徒等の水泳指導での安全を確保するためにプール介助員を配置し、当該児童生徒に対する水泳指導を円滑に行えるように支援する。</p> <p><令和6年度実績></p> <p>特別支援教育ボランティア : 140名登録 保険料 66千円 報償費 3,711千円 実施校園 幼稚園 8園 小学校 35校 中学校 7校</p> <p>プール介助員 : 42名登録 保険料 88千円 報償費 530千円 実施校 小学校 27校 中学校 2校</p> <p>(3) 看護師派遣業務委託事業: 児童生徒が学校園教育活動中や校外行事において、医療行為を行う看護師を配置して医療的ケアが必要な幼児児童生徒の安全を確保する</p> <p>(4) 校外行事支援事業 介護タクシー 9件 29千円</p>

②事業成果の点検

目標指標	ボランティア登録者数(学校園に特別支援ボランティアを配置することにより、特別な支援を必要とする幼児児童生徒の自立や社会参加の促進を目指しており、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	50	達成年度	毎年度	令和4年度	155	令和5年度	146	令和6年度	140
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援ボランティア: 令和6年度登録者数は目標値の280%であり、前年度同等の登録者であった。令和6年度も特別支援ボランティアの配置により、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援ができた。 ・プール介助員: 新型コロナウイルス感染症拡大により、3年間実施されていなかった水泳授業が、令和5年度は規模を縮小して実施したが、令和6年度は、ほぼ通常の水泳授業を行った。肢体不自由、視覚、聴力障害児及び発達特性等により、水泳指導における安全を確保する必要がある児童生徒がいる学校に、プール介助員を配置した。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「尼崎市特別支援教育基本方針」に基づいて、個々の教育的ニーズに応じた支援を行うため、必要な人的資源について再検討し、特別支援教育支援員、生活介助員の増員に加え、特別支援ボランティアやプール介助員の配置を検討するとともに、校外行事におけるタクシーの使用や看護師の派遣等、支援体制の充実を図る。 ・市立学校園に在籍し、日常的に医療的ケアを必要とする幼児児童生徒については、訪問看護ステーションと連携して医療的ケア支援等を行う。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	4,486	5,250	9,553	21,868	
報償費	4,306	4,100	4,241	5,020	ボランティア等謝礼
役務費	180	161	154	204	保険料
委託料		814	5,129	16,444	看護師派遣
使用料及び賃借料		175	29	200	校外行事支援
人件費 B	2,300	2,535	2,432	2,954	
職員人工数	0.30	0.33	0.31	0.37	
職員人件費	2,300	2,535	2,432	2,954	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	6,786	7,785	11,985	24,822	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	6,786	7,785	11,985	24,822	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	教職員研修事業費	B31A	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和元年度	
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	20 教育総合センター費			

局	教育委員会事務局	課	学び支援課	所属長名	山田 雅行
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	研修体系に基づいた幅広い研修を実施し、教職員の資質向上を図るとともに、教員自らが実践的指導力を高めるための自主的研究を推進し、指導力の向上を図る。
事業概要	尼崎市教育振興基本計画の基本方針である「未来志向の教育」「個の尊厳や人権の尊重」「家庭・地域社会との連携」に基づき、次代を担う子どもたちの学びを支える教職員の資質向上を図るため、体系的・組織的な研修を実施する。
実施内容	<p>【教職員研修事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「あふれる情熱と責任感」「確かな授業力・指導力・専門性」「総合的な人間力」を備えた教職員の資質向上をめざす。 ・研修体系(基本研修、専門研修、先進的研究・自主研修、特別・臨時に実施する研修等)に基づき、計画的に研修を実施する。 <p>【学びの先進研究拠点事業】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①自主研究グループに対し、講師招聘に係る報償費と書籍や消耗品等の購入に係る需用費を支援する。 ②先進地域への短期派遣研修に係る旅費を支援する。 <p>【中核市法定研修事業】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①初任者研修では、授業実践研修等を通して、教員としての基本的な資質や能力の定着を目指す。また、本市の地理・歴史・文化等を学ぶ研修を通して、地域への愛着心を醸成する。 ②中堅教諭等資質向上研修では、専門性と実践力を高めるとともに、広い視点を持った中堅教員の育成を図る。

②事業成果の点検

目標指標	一(教職員の資質能力の向上を目的としており、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>【教職員研修事業】教員一人ひとりのキャリアプランを踏まえた幅広い研修体系に基づいた研修を行うことができた。</p> <p>【学びの先進研究拠点事業】自主研究グループの活動は、継続的な研究の積み重ねが見られるようになってきた。</p> <p>【中核市法定研修事業】研修効果を高めるため、講義・事例研究・実践交流等の多様な形態で実施した。また、事前アンケートに基づく内容を取り入れたり、校種別で実施したりすることで、受講者ニーズに応じた研修を実施した。初任者研修では、「心を折らせない」ことをめざして、メンタルヘルスに関する研修を数回実施した。</p> <p>【体罰等防止研修】令和2～令和4年度まで集中的に行われた体罰防止研修は終了したが、引き続き「尼崎市体罰等防止ガイドライン」を周知するとともに、児童生徒理解を深めることによる体罰等に頼らない実践的な指導のあり方についての研修を実施した。</p> <p>【特別支援教育に関する研修】令和6年度から「特別支援教育コーディネーター研修」「通級指導担当教員研修」「特別支援教育体制整備に係る教頭研修」等、学校現場の多様なニーズに合わせた研修を、特別支援教育担当と共催で実施した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>研修内容は、教職員の多様なニーズに加え、多文化共生社会の実現に向けた人権意識の醸成など、新たな教育課題へも対応できるよう毎年見直しを図っていく。今後もこれまでのような対面での研修に加え、オンラインやオンデマンドによる研修等、教職員の負担軽減も考慮し、より効果的な研修を実施する。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	4,997	3,958	3,389	5,417	
報償費	2,598	2,379	2,173	2,926	研修講師謝礼
旅費	484	728	353	1,541	研修視察用旅費等
需用費	789	788	795	298	消耗品費
委託料	1,059				体罰防止研修委託料等
使用料及び賃借料	67	63	68	652	Zoomライセンス料・尼崎城入場料等
人件費 B	51,588	43,166	42,637	41,118	
職員人工数	5.70	4.59	4.30	4.04	
職員人件費	43,691	35,256	33,738	32,259	
会任等人件費	7,897	7,910	8,899	8,859	
合計 C(A+B)	56,585	47,124	46,026	46,535	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	56,585	47,124	46,026	46,535	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	療養児等学習支援事業費	B35A	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和3年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	20 教育総合センター費			
局	教育委員会事務局	課 学び支援課	所属長名	山田 雅行

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	病気療養児等、学校に通学することができない児童生徒に対して、ICTを活用して学習保障を行うための環境整備を図る。
事業概要	ICT機器を活用することで病院に入院している児童生徒などに、学校の教室での授業に疑似的に参加できる環境を整備する。
実施内容	遠隔地からリモート操作できるタブレットスタンドを導入し、病気療養等の理由により学校に通学することができない児童生徒に対し、学校の授業に疑似的に参加できる環境を整備した。同時に、通信環境がない施設等で使用するためのLTE付きWi-Fiルーターを確保し、学校からの要請に応じて貸出を行えるよう整備した。 (令和6年度実績) タブレットスタンド貸出実績 0名

②事業成果の点検

目標指標	タブレットスタンドの貸出を要請した学校に対する対応割合							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和4年度	100	令和5年度	100	令和6年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・令和6年度においては、学校からのタブレットスタンドの貸出の要請はなかったが、療養児等学習支援事業の取組は、令和3年の事業開始当初より、一定数の利用者があり、病気療養児等が在籍している各学校の要請に合わせて、インターネット接続回線を準備したことにより、「公正な学び」を保障する機会を確保することができている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・療養児等学習支援事業の取組は、学校に通学することができない児童生徒に対して学習保障を行うための環境を準備し、教育の機会均等を確保するものであるため、継続実施する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	61	52	52	262	
役務費	61	52	52	262	回線利用料
人件費 B	1,303	1,306	1,334	800	
職員人工数	0.17	0.17	0.17	0.06	
職員人件費	1,303	1,306	1,334	479	
会任等人件費				321	
合計 C(A+B)	1,364	1,358	1,386	1,062	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,364	1,358	1,386	1,062	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	スクールバス運転業務委託等事業費	BV2A
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 —
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	30 特別支援学校費	
目	05 特別支援学校費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進

局	教育委員会事務局	課	特別支援教育担当	所属長名	勘舎 晃行
---	----------	---	----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	あまよう特別支援学校の児童生徒の通学を保証し、児童等の安全かつ効率的な送迎体制の充実を図るため、スクールバスの運行業務等を民間業者に委託する。また、人工呼吸器の使用等、重度の医療的ケアを必要とし、スクールバスに乗車できない児童等については介護タクシーによる送迎を行う。
事業概要	あまよう特別支援学校のスクールバス運転業務の効率化及び児童生徒に対する送迎体制の充実を図るため、スクールバスの運転業務を民間業者に委託及び介護タクシーを使用する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の安全で快適かつ効率的な送迎を実施するため、あまよう特別支援学校のスクールバスの運転業務を委託する。(運転手のみで4台のスクールバスを運行している) より重度な重複障害の児童生徒の登下校等において、介護タクシーを運行し、児童生徒の安全かつ快適な通学を保証するとともに送迎に係る保護者の負担軽減を図る。 <p><令和6年度実績> 介護タクシー利用(使用料) 19,053千円</p>

②事業成果の点検

目標指標	—(児童生徒の安全、快適かつ効率的な送迎を行うことを目的とした事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)						単位	—			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童等の障害の重度化により、スクールバスに乗車できない児童等が増加することが想定されることから、バス以外の通学手段として引き続き介護タクシーによる送迎を行う必要がある。 また、4台のうち1台は2ステップのバスであり、老朽化による設備の不具合や故障等も懸念されるため、ノンステップバスへの更新が引き続き必要である。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 人工呼吸器を使用している児童生徒など、医療的ケアを必要とする児童生徒の安全な通学を保証するための介護タクシーの運行台数を確保する。 また、平成21年に購入したバスの更新を行う。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	71,925	79,192	82,903	91,893	
委託料	27,747	28,776	30,492	33,106	スクールバス運転業務委託料
使用料及び賃借料	11,110	16,568	19,053	20,135	介護タクシー使用料及び賃借料
役務費	59	117	57	61	スクールバスリサイクル料
備品購入費	33,000	33,673	33,109	38,533	スクールバス1台更新
その他	9	58	192	58	自動車重量税
人件費 B	3,679	1,919	1,569	2,715	
職員人工数	0.48	0.38	0.20	0.34	
職員人件費	3,679	1,919	1,569	2,715	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	75,604	81,111	84,472	94,608	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	75,604	81,111	84,472	94,608	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	看護師派遣業務委託事業費	BV2B	施策	03 学校教育	
根拠法令	—		展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和元年度		
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	30 特別支援学校費				
目	05 特別支援学校費				
局	教育委員会事務局	課	特別支援教育担当	所属長名	勘舎 晃行

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	あまよう特別支援学校の登下校や学校教育活動中において、医療的ケアが必要な児童生徒の安全を確保するために、民間機関(病院)に委託し看護師等を配置、又は派遣する。
事業概要	あまよう特別支援学校の登下校や学校教育活動中の看護業務を民間医療機関に委託し、看護師等を配置及び派遣する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・あまよう特別支援学校 送迎時に、医療的ケアが必要な児童生徒の安全を確保するため、民間医療機関に業務委託してスクールバス4台のうち2台に看護師1名ずつを乗車させる。また、バス降車後は、校内等の児童生徒の活動場所で医療的ケアを行う。 <令和6年度実績>(令和6年5月1日現在) ・あまよう特別支援学校 在籍児童生徒数:66名 看護行為延べ人数:43名 看護行為 ①与薬 ②痰の吸引 ③気管カニューレの管理 ④導尿 ⑤経管栄養 ⑥痙攣時の坐薬挿肛 ⑦摘便 ⑧人工呼吸器の管理 ⑨その他学校生活を送る上で必要な看護行為等

②事業成果の点検

目標指標	一(医療行為の必要な児童生徒が安全に安心して学校生活を送れるようにするために必要な看護行為を行うことを目的とした事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)	単位	—								
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間の病院と業務委託契約を結び、看護師を派遣することにより、あまよう特別支援学校に在籍する医療的ケアが必要な児童等に対して、喀痰吸引や経管栄養など医療的ケアを行い、安全に学校生活を送るための支援ができた。 ・あまよう特別支援学校の児童生徒数の増加、障害の重度化、医療的ケアの多様化に対応し、適切な医療的ケアを行うことで、児童等が安心して安全に学校生活を送るとともに保護者の通学に係る負担を軽減するためには看護師の継続的な確保、質の向上が必要である。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>「尼崎市立学校園における医療的ケア実施体制ガイドライン」に基づき、学校、病院、市教育委員会が連携を密にして、それぞれの役割を果たしつつ、市立学校園における医療的ケアを必要とする児童等に対し適切な医療的ケアを実施できる体制の整備をめざす。</p> <p>また、あまよう特別支援学校に在籍する児童生徒が、保護者の常時付き添いがなくとも、安心して学校生活を送れるよう看護師による医療的ケア体制の充実を図る。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	53,123	54,344	52,749	55,292	
委託料	53,123	54,344	52,749	55,292	看護師派遣業務委託料
人件費 B	3,219	1,843	1,883	1,038	
職員人工数	0.42	0.24	0.24	0.13	
職員人件費	3,219	1,843	1,883	1,038	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	56,342	56,187	54,632	56,330	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	18,394	18,054	19,351	18,430	教育支援体制整備事業費補助金(国1/3)
市債					
その他					
一般財源	37,948	38,133	35,281	37,900	